

令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

愛媛県

市区町村名 ページ

松山市	2						
今治市	3						
宇和島市	4						
八幡浜市	5						
新居浜市	6						
西条市	7						
大洲市	8						
伊予市	9						
四国中央市	10						
西予市	11						
東温市	12						
上島町	13						
久万高原町	14						
松前町	15						
砥部町	16						
内子町	17						
伊方町	18						
松野町	19						
鬼北町	20						
愛南町	21						

令和4年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都道府県名		団体名		市町村類型		中核市				
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	511,192人 514,865人	増減率	429.35km ² 1,191人	令5.1.1 令4.1.1	増減率	503,865人 507,211人	増減率	500,088人 503,893人	増減率	増減率	区分	令和2年国調	平成27年国調	38	2019	愛媛県	松山市	地方交付税種地	1-6		
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																		
地 方 税		70,434,337	32.7	70,434,337	64.3	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 譲 与 税		1,445,543	0.7	1,445,543	1.3	普 通 税		68,278,685	96.9	1,464,029	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	2,922	9,408,840	3,220
利 子 割 交 付 金		59,999	0.0	59,999	0.1	法 定 普 通 税		68,278,685	96.9	1,464,029	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	463	1,547,809	3,343
配 当 割 交 付 金		359,983	0.2	359,983	0.3	市 町 村 民 税		31,502,526	44.7	1,464,029	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	236	798,624	3,384
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		296,378	0.1	296,378	0.3	内 個 人 均 等 割		842,601	1.2	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	55	200,660	3,648
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	所 得 割		24,736,674	35.1	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金		12,606,505	5.8	12,606,505	11.5	法 人 均 等 割		1,835,235	2.6	305,283	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	2,977	9,609,500	3,228
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		86,931	0.0	86,931	0.1	法 定 資 産 税		31,764,585	45.1	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		31,590,719	44.9	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税		1,574,467	2.2	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税		3,437,107	4.9	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		87,493	0.0	87,493	0.1	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金		1,192,138	0.6	1,192,138	1.1	法 定 外 普 通 税		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金 等		570,017	0.3	570,017	0.5	目 的 的 税		2,155,652	3.1	2,155,652	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		526,413	0.2	526,413	0.5	法 定 目 的 的 税		2,155,652	3.1	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		43,604	0.0	43,604	0.0	内 入 湯 税		142,728	0.2	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
地 方 交 付 税		24,085,252	11.2	22,162,472	20.2	事 業 所 税		2,012,924	2.9	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 普 通 交 付 税		22,162,472	10.3	22,162,472	20.2	都 市 計 画 税		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
特 別 交 付 税		1,922,780	0.9	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
(一 般 財 源 計)		111,224,576	51.6	109,301,796	99.8	旧 法 に よ る 税		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		58,482	0.0	58,482	0.1	内 入 湯 税		142,728	0.2	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金		561,320	0.3	-	-	事 業 所 税		2,012,924	2.9	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
使 用 料		2,127,491	1.0	111,406	0.1	都 市 計 画 税		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
手 庫 数 支 出		981,542	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
国 庫 支 出		56,239,220	26.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金		2,573	0.0	2,573	0.0	旧 法 に よ る 税		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)		2,573	0.0	2,573	0.0	合 計		70,434,337	100.0	1,464,029	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
都 道 府 県 支 出		17,321,827	8.0	-	-	内 入 湯 税		142,728	0.2	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
財 産 附 収 入		146,491	0.1	30,322	0.0	事 業 所 税		2,012,924	2.9	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
寄 附 金		1,060,138	0.5	-	-	都 市 計 画 税		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
繰 上 金		3,993,270	1.9	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
繰 上 債		3,396,087	1.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
繰 上 債		9,505,633	4.4	15,517	0.0	旧 法 に よ る 税		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
地 方 債		8,933,813	4.1	-	-	合 計		70,434,337	100.0	1,464,029	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	内 入 湯 税		142,728	0.2	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		4,217,813	2.0	-	-	事 業 所 税		2,012,924	2.9	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
歳 入 合 計		215,552,463	100.0	109,520,096	100.0	都 市 計 画 税		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																								
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)									
人 員		27,382,327	13.0	24,879,044	24,516,376	21.6	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	66,513,207	62,868,036									
う ち 職 員		20,055,948	9.6	18,106,936	-	-	議 会 費		787,821	0.4	-	787,609	基 準 財 政 需 要 額	88,678,503	85,794,418									
扶 助 費		71,249,398	33.9	20,785,472	19,763,498	17.4	総 務 費		15,649,535	7.5	266,190	12,936,287	標 準 税 収 入 額 等	84,759,497	80,078,755									
公 債		16,535,916	7.9	16,276,156	16,276,156	14.3	民 生 費		102,182,136	48.7	896,535	45,156,601	標 準 財 政 規 模	111,139,782	112,889,958									
内 元 利 償 還 金		15,905,193	7.6	15,660,654	15,660,654	13.8	衛 生 費		20,344,013	9.7	708,028	13,109,121	財 政 力 指 数	0.75	0.76									
一 時 借 入 金 利 子		630,723	0.3	615,502	615,502	0.5	労 働 費		399,023	0.2	-	71,185	実 質 収 支 比 率 (%)	3.7	3.1									
(義 務 的 経 費 計)		115,167,641	54.9	61,940,672	60,556,030	53.2	農 林 水 産 業 費		2,660,694	1.3	1,268,915	1,423,939	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.8	13.0									
物 持 補 修 費		31,043,196	14.8	19,794,951	17,848,522	15.7	商 工 費		9,740,122	4.6	-	3,865,978	判 断 全 比 率 化	-	-									
維 持 補 修 費		1,388,131	0.7	1,139,262	1,139,262	1.0	土 木 費		16,219,559	7.7	4,896,965	10,962,697	健 全 化 率	7.9	7.9									
補 助 費		21,230,016	10.1	16,111,474	7,474,301	6.6	消 防 費		5,389,076	2.6	543,413	4,756,615	実 質 公 債 費 比 率 (%)	24.3	30.7									
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		958,106	0.5	910,424	910,424	0.8	教 育 費		19,631,630	9.4	2,907,061	12,179,960	積 立 金 高	18,250,000	18,450,000									
繰 上 金		20,861,752	9.9	16,460,592	15,008,973	13.2	災 害 復 旧 費		335,191	0.2	-	32,859	財 政 特 定 目 的 的 債 現 在 高	10,150,000	10,150,000									
繰 上 債		1,475,932	0.7	1,396,289	-	-	公 債 費		16,536,041	7.9	-	16,276,281	地 方 債 現 在 高	24,586,368	24,772,412									
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		6,902,839	3.3	2,113,220	47,209	0.0	諸 支 出 金		16,964	0.0	-	16,964	積 立 金 高	162,829,226	169,800,606									
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	3,116,982	-									
投 資 的 経 費		11,822,298	5.6	2,619,636	2,619,636	2.3	歳 出 合 計		209,891,805	100.0	11,487,107	121,576,096	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	320	320									
う ち 人 員 費		119,148	0.1	119,148	102,071,716 千 円	89.7 % (93.2 %)	繰 上 金		27,687,595	13.2	-	-	実 質 的 な も の	33,600,097	37,306,527									
内 普 通 建 設 事 業 費		11,487,107	5.5	2,586,777	2,586,777	2.3	会 計 状 況		6,371,057	3.0	3,343,169	3,343,169	取 益 事 業 収 入	-	-									
う ち 補 助 費		5,650,017	2.7	236,413	89.7 % (93.2 %)	93.2 %	営 下 水 道		253,395	0.1	65,320	65,320	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,000,000	1,000,000									
う ち 単 独 費		4,912,181	2.3																					

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		151,672人 158,114人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	IV-2		
		増 減 率		-4.1%					令 5. 1. 1 151,608 人 148,506 人		令 4. 1. 1 153,532 人 150,812 人		区分		令和2年国調 平成27年国調			38 2027	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		面積		419.21 km ² 362 人		増 減 率		-1.3% -1.5%		第 1 次 3,631 5.3 4,132 5.9		第 2 次 21,845 31.8 22,476 31.9		第 3 次 43,170 62.9 43,800 62.2		愛媛県 今治市		地方交付税種地 1-4	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
地方譲与税	21,609,898	26.1	21,609,898	46.5	普通税	21,602,716	100.0	739,518	低開発	×	旧新産特	○	歳入総額	82,705,586	85,821,615				
地方譲与税	555,076	0.7	555,076	1.2	法定普通税	21,602,716	100.0	739,518	旧工特	×	旧産炭	×	歳入歳出総引	77,619,506	79,896,349				
利子割交付金	16,369	0.0	16,369	0.0	市町村民税	9,697,348	44.9	739,518	山振	○	過疎	○	歳入歳出差引	5,086,080	5,925,266				
配当割交付金	98,003	0.1	98,003	0.2	個人均等割	246,509	1.1	-	首	×	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	403,396	321,146				
株式等譲渡所得割交付金	80,467	0.1	80,467	0.2	所得割	6,657,270	30.8	-	中	×	財政健全化	×	実質収	4,682,684	5,604,120				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	508,062	2.4	85,813	中	×	一部事務組合加入	○	単年度収支	-921,436	1,608,500				
地方消費税交付金	3,787,096	4.6	3,787,096	8.1	固定資産税	10,190,818	47.2	-	指	○	財源超過	×	積立債還	1,361,538	1,874,458				
ゴルフ場利用税交付金	22,702	0.0	22,702	0.0	うち純固定資産税	9,213,491	42.6	-	数	○	-	-	積立金取崩し	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	625,691	2.9	-	表	○	-	-	実質単年度収支	440,102	3,482,958				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,088,859	5.0	-	選	○	-	-	区 分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	定	○	-	-	一	1,217	3,749,577	3,081			
自動車税環境性能割交付金	45,976	0.1	45,976	0.1	法定外普通税	-	-	-	職	○	-	-	一	218	604,296	2,772			
法人事業税交付金	415,239	0.5	415,239	0.9	目的税	7,182	0.0	-	員	○	-	-	一	26	72,462	2,787			
地方特例交付金等	143,468	0.2	143,468	0.3	入湯税	7,182	0.0	-	等	○	-	-	一	7	28,287	4,041			
内 個人住民税減取補填特例交付金	137,803	0.2	137,803	0.3	事業所税	-	-	-	合	○	-	-	一	-	-	-			
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	5,665	0.0	5,665	0.0	都市計画税	-	-	-	ラ	○	-	-	一	1,224	3,777,864	3,086			
内 普通交付税	19,368,027	23.4	19,368,027	41.7	水利地益等	-	-	-	ス	○	-	-	一	-	-	-			
内 特別交付税	1,930,808	2.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	パ	○	-	-	一	-	-	-			
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	イ	○	-	-	一	-	-	-			
(一般財源計)	48,073,129	58.1	46,142,321	99.3	法的	7,182	0.0	-	レ	○	-	-	一	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	15,987	0.0	15,987	0.0	入湯税	7,182	0.0	-	ス	○	-	-	一	-	-	-			
分担金・負担金	214,500	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	パ	○	-	-	一	-	-	-			
使用料	959,368	1.2	206,706	0.4	都市計画税	-	-	-	イ	○	-	-	一	-	-	-			
手数料	564,602	0.7	1	0.0	水利地益等	-	-	-	レ	○	-	-	一	-	-	-			
国庫支出	13,840,195	16.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	ス	○	-	-	一	-	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	パ	○	-	-	一	-	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法的	7,182	0.0	-	イ	○	-	-	一	-	-	-			
都道府県支出金	5,803,660	7.0	-	-	入湯税	7,182	0.0	-	レ	○	-	-	一	-	-	-			
財産収入	183,913	0.2	77,897	0.2	事業所税	-	-	-	ス	○	-	-	一	-	-	-			
寄附金	1,494,962	1.8	-	-	都市計画税	-	-	-	パ	○	-	-	一	-	-	-			
繰入金	524,489	0.6	-	-	水利地益等	-	-	-	イ	○	-	-	一	-	-	-			
繰越金	5,925,266	7.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	レ	○	-	-	一	-	-	-			
繰上金	1,699,815	2.1	31,254	0.1	旧法による税	-	-	-	ス	○	-	-	一	-	-	-			
諸地方債	3,405,700	4.1	-	-	入湯税	7,182	0.0	-	パ	○	-	-	一	-	-	-			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	イ	○	-	-	一	-	-	-			
うち臨時財政対策債	769,500	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	レ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	水利地益等	-	-	-	ス	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	法定外目的税	-	-	-	パ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	旧法による税	-	-	-	イ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	入湯税	7,182	0.0	-	レ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	事業所税	-	-	-	ス	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	都市計画税	-	-	-	パ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	水利地益等	-	-	-	イ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	法定外目的税	-	-	-	レ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	旧法による税	-	-	-	ス	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	入湯税	7,182	0.0	-	パ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	事業所税	-	-	-	イ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	都市計画税	-	-	-	レ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	水利地益等	-	-	-	ス	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	法定外目的税	-	-	-	パ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	旧法による税	-	-	-	イ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	入湯税	7,182	0.0	-	レ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	事業所税	-	-	-	ス	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	都市計画税	-	-	-	パ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	水利地益等	-	-	-	イ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	法定外目的税	-	-	-	レ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	旧法による税	-	-	-	ス	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	入湯税	7,182	0.0	-	パ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	事業所税	-	-	-	イ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	都市計画税	-	-	-	レ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	水利地益等	-	-	-	ス	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	法定外目的税	-	-	-	パ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	旧法による税	-	-	-	イ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	入湯税	7,182	0.0	-	レ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	事業所税	-	-	-	ス	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	都市計画税	-	-	-	パ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	水利地益等	-	-	-	イ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	法定外目的税	-	-	-	レ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	旧法による税	-	-	-	ス	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	入湯税	7,182	0.0	-	パ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	事業所税	-	-	-	イ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	都市計画税	-	-	-	レ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	水利地益等	-	-	-	ス	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	法定外目的税	-	-	-	パ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	旧法による税	-	-	-	イ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	入湯税	7,182	0.0	-	レ	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	事業所税	-	-	-	ス	○	-	-	一	-	-	-			
歳入	82,705,586	100.0	46,474,166	100.0	都市計画税	-	-	-	パ	○	-	-	一	-	-				

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	70,809人 77,465人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1		
		増減率		-8.6%	令5.1.1	70,019人	69,537人	区分	令和2年国調	平成27年国調	38	2035			
		面積		468.15km ²	令4.1.1	71,448人	71,015人	第1次	5,949	6,593	愛媛県	宇和島市	地方交付税種地		
		人口密度		151人/km ²	増減率	-2.0%	-2.1%	第2次	18.1	18.8			1-3		
								第3次	4,878	5,142					
									14.8	14.6					
									22,105	23,387					
									67.1	66.6					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等	区 分					
地 方 税	7,823,085	15.0	7,823,085	29.8	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)
地 方 譲 与 税	354,168	0.7	354,168	1.4	普 通 税				7,822,928	100.0	150,292	低 開 発 ○	52,268,017		54,169,252
利 子 割 交 付 金	6,841	0.0	6,841	0.0	法 定 普 通 税				7,822,928	100.0	150,292	旧 工 特 ×	49,459,066		50,926,348
配 当 割 交 付 金	41,119	0.1	41,119	0.2	市 町 村 民 税				3,490,196	44.6	150,292	山 振 ×	2,808,951		3,242,904
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,926	0.1	33,926	0.1	内 個 人 均 等 割				115,070	1.5	-	過 疎 ○	877,056		1,074,999
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割				2,744,845	35.1	-	首 都 ×	1,931,895		2,167,905
地 方 消 費 税 交 付 金	1,747,820	3.3	1,747,820	6.7	法 人 均 等 割				247,359	3.2	41,006	近 畿 ×	-236,010		380,912
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,854	0.0	10,854	0.0	法 人 税				382,922	4.9	109,286	中 部 ×	2,200		2,100
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税				3,523,580	45.0	-	財 政 健 全 化 等 ×	-		-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				3,503,112	44.8	-	指 数 表 選 定 ○	-		-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税				288,483	3.7	-	財 源 超 過 ×	-		-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	26,903	0.1	26,903	0.1	市 町 村 た ば こ 税				520,669	6.7	-	-	-		-
法 人 事 業 税 交 付 金	139,420	0.3	139,420	0.5	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-	-	-		-
地 方 特 例 交 付 金 等	33,685	0.1	33,685	0.1	法 定 外 普 通 税				-	-	-	-	-		-
内 道 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	32,225	0.1	32,225	0.1	目 的 税				157	0.0	-	-	-		-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,460	0.0	1,460	0.0	法 定 目 的 税				157	0.0	-	-	-		-
地 方 交 付 税	18,005,525	34.4	15,944,340	60.8	内 入 湯 税				157	0.0	-	-	-		-
内 普 通 交 付 税	15,944,340	30.5	15,944,340	60.8	事 業 所 税				-	-	-	-	-		-
特 別 交 付 税	2,061,185	3.9	-	-	都 市 計 画 税				-	-	-	-	-		-
訳 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-	-		-
(一 般 財 源 計)	28,223,346	54.0	26,162,161	99.8	法 定 外 目 的 税				-	-	-	-	-		-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,799	0.0	5,799	0.0	内 入 湯 税				157	0.0	-	-	-		-
分 担 金 ・ 負 担 金	242,448	0.5	-	-	事 業 所 税				-	-	-	-	-		-
使 用 料	361,868	0.7	19,924	0.1	都 市 計 画 税				-	-	-	-	-		-
手 庫 数 支 出	155,025	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	-	-		-
国 庫 支 出	8,524,145	16.3	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	-	-		-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-	-	-		-
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計				7,823,085	100.0	150,292	伝 染 病 ×	-		-
都 道 府 県 支 出	5,119,428	9.8	-	-	議 員 公 務 災 害 ×				-	-	-	し 尿 処 理 ○	18,04.01		8,550
財 産 収 入	217,388	0.4	21,442	0.1	非 常 勤 公 務 災 害 ×				-	-	-	ご み 処 理 ○	18,04.01		6,780
寄 附 金	306,660	0.6	-	-	退 職 手 当 ×				-	-	-	火 葬 場 ○	27,04.01		5,970
繰 上 金	300,877	0.6	-	-	事 務 機 共 同 ×				-	-	-	常 備 消 防 ○	18,04.01		4,370
繰 上 債	3,242,904	6.2	-	-	税 務 事 務 ×				-	-	-	小 学 校 ×	18,04.01		3,730
繰 上 債	728,729	1.4	1,105	0.0	旧 法 に よ る 税				-	-	-	中 学 校 ×	18,04.01		3,540
繰 上 債	4,839,400	9.3	-	-	合 計				7,823,085	100.0	150,292	伝 染 病 ×	-		-
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×				-	-	-	し 尿 処 理 ○	-		-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	200,000	0.4	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×				-	-	-	ご み 処 理 ○	-		-
歳 入 合 計	52,268,017	100.0	26,210,431	100.0	退 職 手 当 ×				-	-	-	火 葬 場 ○	-		-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
人 員	6,356,981	12.9	5,786,786	5,713,529	21.6	議 会 費	237,723	0.5	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,846,414	7,678,494		
う ち 職 員	3,754,490	7.6	3,319,918	-	-	議 務 費	6,120,279	12.4	1,548,908	4,067,952	基 準 財 政 需 要 額	23,818,359	23,881,413		
扶 助 費	8,700,717	17.6	2,071,257	2,059,836	7.8	民 生 費	16,226,510	32.8	191,918	8,115,586	標 準 税 収 入 額 等	9,869,570	9,663,385		
公 債	5,817,669	11.8	5,729,391	5,729,391	21.7	衛 生 費	4,327,679	8.8	115,901	3,340,670	標 準 財 政 規 模	26,108,657	26,945,695		
内 元 利 償 還 金	5,747,891	11.6	5,668,452	5,668,452	21.5	労 働 費	80,000	0.2	-	-	財 政 力 指 数	0.33	0.34		
訳 一 時 借 入 金 利 子	69,778	0.1	60,939	60,939	0.2	農 林 水 産 業 費	2,797,338	5.7	1,270,878	1,100,262	実 質 収 支 比 率 (%)	7.4	8.0		
(義 務 的 経 費 計)	20,875,367	42.2	13,587,434	13,502,756	51.1	商 工 費	1,568,661	3.2	22,696	1,053,609	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.3	15.9		
物 持 補 修 費	4,414,470	8.9	2,841,890	2,359,706	8.9	土 木 費	3,552,525	7.2	1,631,461	2,104,555	判 断 全 比 率 化	-	-		
維 持 補 修 費	299,167	0.6	245,624	199,545	0.8	消 防 費	1,590,164	3.2	84,834	1,281,638	健 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.3	4.1		
補 助 費 等	8,329,404	16.8	6,761,982	4,769,595	18.1	教 育 費	4,986,489	10.1	1,807,982	2,864,694	調 査 積 立 金 高	4,382,300	4,380,100		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,957,326	4.0	1,792,123	1,712,800	6.5	災 害 復 旧 費	2,154,029	4.4	-	353,785	財 政 特 定 目 的	2,273,300	2,251,900		
繰 上 出 立 金	4,034,957	8.2	3,175,742	2,882,388	10.9	公 債 費	5,817,669	11.8	-	5,729,391	地 方 債 現 在 高	12,484,004	10,856,984		
積 立 金	1,853,844	3.7	1,685,227	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	-		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	823,250	1.7	455,818	38,539	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	49,459,066	100.0	6,674,578	30,249,857	そ の 他	5,089,096	3,964,198		
投 資 的 経 費	8,828,607	17.9	1,496,140	200,754	0.7	繰 上 金	7,039,098	14.2	690,553	523,399	取 益 事 業 収 入	-	-		
う ち 人 員 費	244,254	0.5	200,754	200,754	0.7	公 病 院	1,464,761	2.9	12,003	12,003	土 地 開 発 基 金 現 在 高	938,000	937,000		
内 うち 補助	2,199,012	4.4	101,600	89.9% (90.6%)	89.9%	事 下 水 道	1,109,885	2.2	18,875	18,875	徴 収 率 ・ 計	99.2	97.8		
うち 単独	4,026,839	8.1	881,458	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	業 上 水 道	366,395	0.7	-	-	市 町 村 民 税	99.3	98.4		
訳 災 害 復 旧 事 業 費	2,154,029	4.4	353,785	171,110	0.7	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け	171,110	0.3	91	91	純 固 定 資 産 税	99.0	96.9		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	等	917,839	1.8	-	-					
歳 入 一 般 財 源 等	49,459,066	100.0	30,249,857	33,058,808 千円	33,058,808	出 の	3,009,108	6.1	348	348					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-2								
				令和2年国調		115,938人		115,314人		113,972人		区分 令和2年国調 平成27年国調			38		2051		愛媛県 新居浜市		地方交付税種地		1-4						
				平成27年国調		119,903人		116,624人		115,394人																			
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-3.3%		増減率		-1.1%		-1.2%																	
				面積		234.47km ²		人口密度		494人																			
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)								
地方譲与税				19,711,989		36.9		18,489,468		66.1		普通税			○		歳入総額		53,409,897		58,143,712								
地方交付金				356,831		0.7		356,831		1.3		法定普通税			×		歳入歳出総引		52,168,573		57,052,076								
配当交付金				13,937		0.0		13,937		0.0		市町村民税			×		翌年度に繰越すべき財源		1,241,324		1,091,636								
株式等譲渡所得交付金				83,562		0.2		83,562		0.3		内個人均等割			○		単年度収支		170,654		107,718								
分離課税所得交付金				68,737		0.1		68,737		0.2		所得割			×		積立金債還		1,070,670		983,918								
地方消費税交付金				83,562		0.2		83,562		0.3		法人均等割			×		繰上立		86,752		82,341								
ゴルフ場利用税交付金				68,737		0.1		68,737		0.2		法人税割			×		積立金債還		100,905		889,577								
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		固定資産税			×		繰上立		-		-								
自動車取得税交付金				-		-		-		-		うち純固定資産税			×		繰上立		-		-								
軽油引取税交付金				-		-		-		-		軽自動車税			×		繰上立		-		-								
自動車税環境性能割交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税			×		繰上立		-		-								
法人事業税交付金				23,083		0.0		23,083		0.1		鉱産税			×		繰上立		-		-								
地方特例交付金等				306,163		0.6		306,163		1.1		特別土地保有税			×		繰上立		-		-								
内個人住民税減取補填特例交付金				123,614		0.2		123,614		0.4		法定外普通税			×		繰上立		-		-								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				116,915		0.2		116,915		0.4		目的税			×		繰上立		-		-								
地方交付税				6,699		0.0		6,699		0.0		法定目的税			×		繰上立		-		-								
内普通交付税				6,255,397		11.7		5,525,086		19.8		入湯税			×		繰上立		-		-								
内特別交付税				5,525,086		10.3		5,525,086		19.8		事業所税			×		繰上立		-		-								
内震災復興特別交付税				730,311		1.4		-		-		都市計画税			×		繰上立		-		-								
(一般財源計)				29,864,282		55.9		27,911,450		99.8		法定外目的税			×		繰上立		-		-								
交通安全対策特別交付金				12,067		0.0		12,067		0.0		旧法による税			×		繰上立		-		-								
分担金・負担金				233,346		0.4		-		-		合			×		繰上立		-		-								
使用料				473,478		0.9		257		0.0		内入湯税			×		繰上立		-		-								
手数料				250,682		0.5		18,616		0.1		事業所税			×		繰上立		-		-								
国庫支出金				10,982,820		20.6		-		-		都市計画税			×		繰上立		-		-								
国有提供交付金				-		-		-		-		水利地益税等			×		繰上立		-		-								
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		法定外目的税			×		繰上立		-		-								
都道府県支出金				3,778,275		7.1		-		-		旧法による税			×		繰上立		-		-								
都道府県収入金				121,111		0.2		4,012		0.0		合			×		繰上立		-		-								
繰入金				561,641		1.1		-		-		内入湯税			×		繰上立		-		-								
繰上入金				1,475,872		2.8		-		-		事業所税			×		繰上立		-		-								
繰上入金				1,091,636		2.0		-		-		都市計画税			×		繰上立		-		-								
繰上入金				1,854,298		3.5		9,775		0.0		水利地益税等			×		繰上立		-		-								
うち減取補填債(特例分)				2,710,389		5.1		-		-		法定外目的税			×		繰上立		-		-								
うち臨時財政対策債				569,289		1.1		-		-		旧法による税			×		繰上立		-		-								
歳入合計				53,409,897		100.0		27,956,177		100.0		合			×		繰上立		-		-								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)									
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		17,053,415		15,999,395	
うち職員				8,486,883		16.3		7,768,563		7,342,498		25.7		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		22,587,137		21,894,452	
扶助				5,064,307		9.7		4,592,521		-		-		議 会 費		344,834		0.7		-		-		標 準 財 政 規 模		21,780,564		20,381,605	
公債				13,340,587		25.6		3,521,976		2,859,629		10.0		総 務 費		5,487,622		10.5		339,500		4,624,737		標 準 財 政 規 模		27,874,939		28,526,491	
内元利償還金				4,486,451		9.0		4,483,209		4,483,209		15.7		民 生 費		22,081,974		42.3		480,053		10,263,279		財 政 力 指 数		0.76		0.76	
内一時借入金				202,095		0.4		189,011		189,011		0.7		衛 生 費		3,942,827		7.6		663,236		2,792,952		実 質 収 支 比 率 (%)		3.8		3.4	
(義務的経費計)				26,515,921		50.8		15,773,748		14,685,336		51.5		労 働 費		379,957		0.7		-		40,376		公 債 費 負 担 比 率 (%)		13.0		11.8	
維持補修費				8,122,873		15.6		6,296,589		3,755,652		13.2		農 林 水 産 業 費		863,268		1.7		381,285		498,408		判 断 全 比 率 化		-		-	
補助費				387,285		0.7		339,389		339,389		1.2		商 工 費		2,032,937		3.9		68,507		1,242,787		健 全 率 化		-		-	
うち一部事務組合負担				4,256,736		8.2		3,592,327		1,565,319		5.5		土 木 費		5,734,091		11.0		2,658,136		3,391,383		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
繰上入金				10,886		0.0		10,886		-		-		消 防 費		1,498,742		2.9		70,170		1,413,326		実 質 公 債 費 比 率 (%)		2.2		1.6	
繰上入金				5,647,460		10.8		4,675,529		2,265,128		7.9		教 育 費		4,986,612		9.6		956,241		4,072,874		積 立 金 高		1,386,518		1,754,333	
繰上入金				340,120		0.7		321,474		-		-		災 害 復 旧 費		46,695		0.1		-		17,344		財 政 特 定 目 的		1,144,247		1,643,400	
投資・出資金・貸付金				1,234,355		2.4		398,160		390,000		1.4		公 債		4,688,969		9.0		-		4,483,727		地 方 債 現 在 高		5,002,814		5,142,698	
前年度繰上充用金				340,120		0.7		321,474		-		-		諸 支 出 金		80,045		0.2		-		-		積 立 金 高		1,144,247		1,643,400	
投資的経費				5,663,823		10.9		1,868,856		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		財 政 特 定 目 的		5,002,814		5,142,698	
うち人件費				132,040		0.3		132,040		-		-		歳 出 合 計		52,168,573		100.0		5,617,128		33,266,072		地 方 債 現 在 高		51,742,544		53,518,511	
普通建設事業費				5,617,128		10.8		1,851,512		23,000,824千円		80.6%		繰 上 水 道 費		7,545,669		10.8		-		-		債 務 負 担 比 率 (支 出 予 定 額)		5,794,222		7,758,403	
うち補助				2,750,492		5.3		209,016		-		-		営 下 水 道 費		1,889,274		3.6		-		-		取 益 事 業 収 入		-		-	
うち単独				2,756,994		5.3		1,624,154		-		-		事 港 湾 整 備 費		169,663		0.3		-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		-	
災害復旧事業費				46,695		0.1		17,344		-		-		交 通 費		80,045		0.1		-		-		徴 収 率 ・ 計		99.6		99.0	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		等 上 水 道 費		8,935		0.0		-		-		市 町 村 民 税		99.7		99.3	
歳入合計				52,168,573		100.0		33,266,072		34,507,396千円		82.3%		他		4,156,698		7.9		-		-		純 固 定 資 産 税		99.6		98.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	40,575人 44,086人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1					
				増減率		-8.0%	令5.1.1	40,580人	40,341人	区分	令和2年国調	平成27年国調	38	2078							
				面積		432.12 km ²	令4.1.1	41,300人	41,089人	第1次	2,132	2,431	愛媛県	大洲市	地方交付税種地	I-2					
				人口密度		94人	増減率	-1.7%	-1.8%	第2次	11.4	12.1									
										第3次	4,168	4,473									
											22.2	22.2									
											12,480	13,225									
											66.5	65.7									
歳入の状況 (単位: 千円・%)																					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方	税	4,502,210	13.4	4,502,210	29.0	区分											33,487,811	35,545,358			
地方	譲与	463,708	1.4	463,708	3.0	収入済額											30,197,926	31,584,148			
利子	割交付金	3,533	0.0	3,533	0.0	構成比											3,289,885	3,961,210			
配当	割交付金	21,212	0.1	21,212	0.1	超過課税分											213,414	238,073			
株式等	譲渡所得割交付金	17,473	0.1	17,473	0.1	旧新産特×											3,076,471	3,723,137			
分離課税	所得割交付金	-	-	-	-	低開発○											-646,666	1,432,954			
地方	消費税交付金	1,019,329	3.0	1,019,329	6.6	旧産炭×											500,252	340			
ゴルフ	場利用税交付金	7,412	0.0	7,412	0.0	山振○											-	79,492			
特別	地方消費税交付金	-	-	-	-	過疎×											-	-			
自動車	取得税交付金	-	-	-	-	首都×											-146,414	1,512,786			
軽油	引取税交付金	-	-	-	-	近畿×											区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車	税環境性能割交付金	34,014	0.1	34,014	0.2	中○											426	1,341,048	3,148		
法人	事業税交付金	83,256	0.2	83,256	0.5	財政健全化×											-	-	-		
地方	特例交付金等	28,130	0.1	28,130	0.2	指数表選定○											18	50,886	2,827		
内	個人住民税減取補填特例交付金	27,288	0.1	27,288	0.2	財源超過×											8	29,318	3,665		
新	型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	842	0.0	842	0.0	一般職											-	-	-		
内	普通交付税	9,237,514	27.6	9,237,514	59.5	うち消防職員											434	1,370,366	3,158		
内	特別交付税	1,737,771	5.2	-	-	うち技能労務職員											-	-	-		
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	教育公務員											-	-	-		
(一)	般財源計	17,155,562	51.2	15,417,791	99.4	臨時職員											434	1,370,366	3,158		
交通	安全対策特別交付金	4,488	0.0	4,488	0.0	ラ											ス	パイ	レス	指数	93.8
分担	金・負担金	135,634	0.4	-	-	一部事務組合加入の状況											特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
使用	手数料	338,076	1.0	15,076	0.1	議員公務災害×											1	25.04.01	8,710		
国庫	支出	140,037	0.4	440	0.0	非常勤公務災害×											1	25.04.01	6,760		
国	有提供交付金	5,184,167	15.5	-	-	退職手当○											1	29.03.01	5,650		
(特)	別区財調交付金	-	-	-	-	事務機共同×											1	25.04.01	4,470		
都	道府県支出	1,658,126	5.0	-	-	税務事務○											1	25.04.01	3,700		
都	道府県収入	124,166	0.4	13,322	0.1	老人福祉○											19	25.04.01	3,440		
繰	入	275,144	0.8	-	-	伝染病×															
繰	入	439,751	1.3	-	-	入湯税															
繰	入	3,961,002	11.8	-	-	事業所税															
繰	入	729,758	2.2	64,593	0.4	都市計画税															
繰	入	3,341,900	10.0	-	-	水地益等															
うち	減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外普通税															
うち	臨時財政対策債	185,200	0.6	-	-	目的税															
歳	入	33,487,811	100.0	15,515,710	100.0	法定目的税															
歳	入	-	-	-	-	入湯税															
歳	入	-	-	-	-	事業所税															
歳	入	-	-	-	-	都市計画税															
歳	入	-	-	-	-	水地益等															
歳	入	-	-	-	-	法定外普通税															
歳	入	-	-	-	-	目的税															
歳	入	-	-	-	-	法定目的税															
歳	入	-	-	-	-	入湯税															
歳	入	-	-	-	-	事業所税															
歳	入	-	-	-	-	都市計画税															
歳	入	-	-	-	-	水地益等															
歳	入	-	-	-	-	法定外普通税															
歳	入	-	-	-	-	目的税															
歳	入	-	-	-	-	法定目的税															
歳	入	-	-	-	-	入湯税															
歳	入	-	-	-	-	事業所税															
歳	入	-	-	-	-	都市計画税															
歳	入	-	-	-	-	水地益等															
歳	入	-	-	-	-	法定外普通税															
歳	入	-	-	-	-	目的税															
歳	入	-	-	-	-	法定目的税															
歳	入	-	-	-	-	入湯税															
歳	入	-	-	-	-	事業所税															
歳	入	-	-	-	-	都市計画税															
歳	入	-	-	-	-	水地益等															
歳	入	-	-	-	-	法定外普通税															
歳	入	-	-	-	-	目的税															
歳	入	-	-	-	-	法定目的税															
歳	入	-	-	-	-	入湯税															
歳	入	-	-	-	-	事業所税															
歳	入	-	-	-	-	都市計画税															
歳	入	-	-	-	-	水地益等															
歳	入	-	-	-	-	法定外普通税															
歳	入	-	-	-	-	目的税															
歳	入	-	-	-	-	法定目的税															
歳	入	-	-	-	-	入湯税															
歳	入	-	-	-	-	事業所税															
歳	入	-	-	-	-	都市計画税															
歳	入	-	-	-	-	水地益等															
歳	入	-	-	-	-	法定外普通税															
歳	入	-	-	-	-	目的税															
歳	入	-	-	-	-	法定目的税															
歳	入	-	-	-	-	入湯税															
歳	入	-	-	-	-	事業所税															
歳	入	-	-	-	-	都市計画税															
歳	入	-	-	-	-	水地益等															
歳	入	-	-	-	-	法定外普通税															
歳	入	-	-	-	-	目的税															
歳	入	-	-	-	-	法定目的税															
歳	入	-	-	-	-	入湯税															
歳	入	-	-	-	-	事業所税															
歳	入	-	-	-	-	都市計画税															
歳	入	-	-	-	-	水地益等															
歳	入	-	-	-	-	法定外普通税															
歳	入	-	-	-	-	目的税															
歳	入	-	-	-	-	法定目的税															
歳	入	-	-	-	-	入湯税															
歳	入	-	-	-	-	事業所税															
歳	入	-	-	-	-	都市計画税															
歳	入	-	-	-	-	水地益等															
歳	入	-	-	-	-	法定外普通税															
歳	入	-	-	-	-	目的税															
歳	入	-	-	-	-	法定目的税															
歳	入	-	-	-	-	入湯税															
歳	入	-	-	-	-	事業所税															
歳	入	-	-	-	-	都市計画税															
歳	入	-	-	-	-	水地益等															
歳	入	-	-	-	-	法定外普通税															
歳	入	-	-	-	-	目的税															
歳	入	-	-	-	-	法定目的税															
歳	入	-	-	-	-	入湯税															
歳	入	-	-	-	-	事業所税															
歳	入	-	-	-	-	都市計画税															
歳	入	-	-	-	-	水地益等															
歳	入	-	-	-	-	法定外普通税															
歳	入	-	-	-	-	目的税															
歳	入	-	-	-	-	法定目的税															
歳	入	-	-	-	-	入湯税															
歳	入	-	-	-	-	事業所税															
歳	入	-	-	-	-	都市計画税															
歳	入	-	-	-	-	水地益等															
歳	入	-	-	-	-	法定外普通税															
歳	入	-	-	-	-	目的税															
歳	入	-	-	-	-	法定目的税															
歳	入	-	-	-	-	入湯税															
歳	入	-	-	-	-	事業所税															
歳	入	-	-	-	-	都市計画税															
歳	入	-	-	-	-	水地益等															
歳	入	-	-	-	-	法定外普通税															
歳	入	-	-	-	-	目的税															
歳	入	-	-	-	-	法定目的税															
歳	入	-	-	-	-	入湯税															
歳	入	-	-	-	-	事業所税															
歳	入	-	-	-	-	都市計画税															
歳	入	-	-	-	-	水地益等															
歳	入	-	-	-	-	法定外普通税															
歳	入	-	-	-	-	目的税															
歳	入	-	-	-	-	法定目的税															
歳	入	-	-	-	-	入湯税															
歳	入	-	-	-	-	事業所税															
歳	入	-	-	-	-	都市計画税															
歳	入	-	-	-	-	水地益等															
歳	入	-	-	-	-	法定外普通税															
歳	入	-	-	-	-	目的税															
歳	入	-	-	-	-	法定目的税															
歳	入	-	-	-	-	入湯税															
歳	入	-	-	-	-	事業所税															
歳	入	-	-	-	-	都市計画税															
歳	入	-	-																		

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2					
				令和2年国調		82,754人		83,426人		82,529人		区分		令和2年国調		平成27年国調		38		2132		地方交付税種地		1-3	
				平成27年国調		87,413人		84,404人		83,621人															
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-5.3%		増減率		-1.2%		-1.3%		第1次		1,371		1,646		愛媛県		四国中央市			
				面積		421.24 km ²		人口密度		196人		第2次		3.6		4.1		第3次		14,854		39.3		21,579	
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産特		指の指定状況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税				15,851,820		35.0		15,851,820		64.9		普通税		15,847,518		100.0		287,836		低開発		45,352,869		46,740,340	
地方交付金				414,142		0.9		414,142		1.7		法定普通税		15,847,518		100.0		287,836		旧産炭		41,768,726		42,211,058	
利子割交付金				10,190		0.0		10,190		0.0		市町村民税		5,574,174		35.2		287,836		山振		3,584,143		4,529,282	
配当割交付金				61,073		0.1		61,073		0.2		内個人均等割		153,149		1.0		-		過疎		255,351		351,228	
株式等譲渡所得割交付金				50,206		0.1		50,206		0.2		所得割		4,140,761		26.1		-		首都		3,328,792		4,178,054	
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		法人均等割		251,874		1.6		-		近畿		-849,262		954,890	
地方消費税交付金				2,123,941		4.7		2,123,941		8.7		固定資産税		9,287,789		58.6		-		財政健全化等		-277		313	
ゴルフ場利用税交付金				13,176		0.0		13,176		0.1		うち純固定資産税		9,211,358		58.1		-		指数量選定		-		-	
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		軽自動車税		360,719		2.3		-		財源超過		-		-	
自動車取得税交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税		624,836		3.9		-		-		-		-	
軽油引取税交付金				-		-		-		-		特別土地保有税		-		-		-		-		-		-	
自動車税環境性能割交付金				26,971		0.1		26,971		0.1		法定外普通税		-		-		-		-		-		-	
法人事業税交付金				259,715		0.6		259,715		1.1		目的税		4,302		0.0		-		-		-		-	
地方特例交付金等				100,302		0.2		100,302		0.4		法定目的税		4,302		0.0		-		-		-		-	
内個人住民税減取補填特例交付金				90,574		0.2		90,574		0.4		内入湯税		4,302		0.0		-		-		-		-	
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				9,728		0.0		9,728		0.0		事業所税		-		-		-		-		-		-	
地方交付税				6,737,314		14.9		5,510,890		22.6		都市計画税		-		-		-		-		-		-	
内普通交付税				5,510,890		12.2		5,510,890		22.6		都利地益等		-		-		-		-		-		-	
内特別交付税				1,226,424		2.7		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-		-	
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-		-	
(一般財源計)				25,648,850		56.6		24,422,426		100.0		合計		15,851,820		100.0		287,836		-		-		-	
交通安全対策特別交付金				7,909		0.0		7,909		0.0		内入湯税		4,302		0.0		-		-		-		-	
分担金・負担金				509,801		1.1		-		-		事業所税		-		-		-		-		-		-	
使用料				429,369		0.9		-		-		都市計画税		-		-		-		-		-		-	
手数料				136,327		0.3		-		-		都利地益等		-		-		-		-		-		-	
国庫支出				6,879,817		15.2		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-		-	
国有提供交付金				-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-		-	
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		合計		15,851,820		100.0		287,836		-		-		-	
都道府県支出				2,824,903		6.2		-		-		内入湯税		4,302		0.0		-		-		-		-	
財産収入				65,498		0.1		-		-		事業所税		-		-		-		-		-		-	
寄附金				1,010,894		2.2		-		-		都市計画税		-		-		-		-		-		-	
繰入金				559,607		1.2		-		-		都利地益等		-		-		-		-		-		-	
繰越金				4,529,282		10.0		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-		-	
繰上金				1,101,312		2.4		227		0.0		旧法による税		-		-		-		-		-		-	
繰上債				1,649,300		3.6		-		-		合計		15,851,820		100.0		287,836		-		-		-	
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		内入湯税		4,302		0.0		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債				500,500		1.1		-		-		事業所税		-		-		-		-		-		-	
歳入合計				45,352,869		100.0		24,430,562		100.0		合計		15,851,820		100.0		287,836		-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
区 分				費		7,297,829		17.5		6,528,812		26.1		区 分		(A)		構成比		普通建設事業費		14,579,879		14,013,477	
うち職員				給与		4,644,960		11.1		4,094,778		-		区 分		231,301		0.6		-		20,090,769		20,030,198	
扶助				費		8,217,073		19.7		2,284,648		9.0		区 分		6,480,677		15.5		1,058,046		18,684,735		17,939,513	
公債				費		5,059,935		12.1		5,013,235		20.1		区 分		15,334,961		36.7		178,302		8,029,896		24,696,224	
内元利償還金				金		4,800,196		11.5		4,756,472		19.1		区 分		3,984,374		9.5		392,521		3,015,041		25,912,765	
内一時借入金				子		259,739		0.6		256,763		1.0		区 分		54,702		0.1		-		9,690		0.72	
内(義務的経費計)				子		-		-		-		-		区 分		796,941		1.9		304,479		610,745		13.5	
維持補修費				費		5,408,481		12.9		4,045,327		14.3		区 分		1,466,849		3.5		49,536		586,732		16.1	
補助費				等		304,749		0.7		175,765		0.7		区 分		2,994,649		7.2		1,445,973		2,040,997		15.6	
うち一部事務組合負担				金		4,128,045		9.9		2,915,695		4.7		区 分		1,302,507		3.1		90,873		1,239,738		0.72	
繰出金				金		4,196,895		10.0		3,482,762		12.5		区 分		3,838,309		9.2		532,251		3,286,524		13.5	
繰上金				金		2,585,317		6.2		2,178,560		-		区 分		223,521		0.5		-		23,243		16.1	
投資・出資金・貸付金				金		294,900		0.7		2,400		-		区 分		5,059,935		12.1		-		5,013,235		16.1	
前年度繰上充用金				金		-		-		-		-		区 分		-		-		-		-		-	
投資的経費				費		4,275,502		10.2		1,945,339		8.5		区 分		-		-		-		-		-	
うち人件費				費		255,960		0.6		255,960		-		区 分		-		-		-		-		-	
内普通建設事業費				費		4,051,981		9.7		1,922,096		8.5		区 分		-		-		-		-		-	
うち補助				費		1,692,258		4.1		433,985		1.9		区 分		-		-		-		-		-	
うち単独				費		2,173,288		5.2		1,323,067		5.6		区 分		-		-		-		-		-	
内災害復旧事業費				費		223,521		0.5		23,243		0.1		区 分		-		-		-		-		-	
内失業対策事業費				費		-		-		-		-		区 分		-		-		-		-		-	
歳出合計				計		41,768,726		100.0		28,572,543		68.4		区 分		41,768,726		100.0		4,051,981		28,572,543		63.7	
経常経費充当一般財源等計				計		21,778,197千円		48.2		-		-		区 分		-		-		-		-		-	
経常収支比率				%		87.4%		(89.1%)		-		-		区 分		-		-		-		-		-	
(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				%		-		-		-		-		区 分		-		-		-		-		-	
歳入一般財源等				計		32,156,686千円		70.9		-		-		区 分		-		-		-		-		-	
出のその他				計		3,231,047		7.1		-		-		区 分		-		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	35,388人 38,919人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
		増減率		-9.1%	令5.1.1	35,232人	34,924人	区分	令和2年国調	38	2141		
		面積		514.34km ²	令4.1.1	35,876人	35,613人	第1次	平成27年国調	愛媛県	西予市	地方交付税種地	1-1
		人口密度		69人	増減率	-1.8%	-1.9%	第2次					
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地方譲与税	3,246,515	9.1	3,246,515	20.3	普通税				×	歳入総額	35,617,090	34,289,187	
地方譲与税	351,383	1.0	351,383	2.2	法定普通税				○	歳入総額	33,878,011	32,427,295	
利子割交付金	2,798	0.0	2,798	0.0	市町村民税				×	歳入歳出差引	1,739,079	1,861,892	
配当割交付金	16,800	0.0	16,800	0.1	個人均等割				×	翌年度に繰越すべき財源	400,556	313,393	
株式等譲渡所得割交付金	13,838	0.0	13,838	0.1	所得割				×	実質歳入	1,338,523	1,548,499	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割				×	単年度収支	-209,976	520,386	
地方消費税交付金	860,076	2.4	860,076	5.4	固定資産税				×	繰上立金	784,657	851,859	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				×	繰上立金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				×	繰上立金	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				×	繰上立金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税				×	繰上立金	-	-	
自動車税環境性能割交付金	21,991	0.1	21,991	0.1	法定外普通税				×	繰上立金	-	-	
法人事業税交付金	53,412	0.1	53,412	0.3	法的				×	繰上立金	-	-	
地方特例交付金等	23,121	0.1	23,121	0.1	法定目的税				×	繰上立金	-	-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	18,876	0.1	18,876	0.1	入湯税				×	繰上立金	-	-	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	4,245	0.0	4,245	0.0	事業所税				×	繰上立金	-	-	
内 普通交付税	11,336,297	31.8	11,336,297	70.8	都市計画税				×	繰上立金	-	-	
内 特別交付税	1,641,054	4.6	-	-	水利地益税等				×	繰上立金	-	-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税				×	繰上立金	-	-	
(一般財源計)	17,567,285	49.3	15,926,231	99.4	旧法による税				×	繰上立金	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,832	0.0	3,832	0.0	合 計				×	繰上立金	-	-	
分担金・負担金	116,847	0.3	-	-	内 入湯税				×	繰上立金	-	-	
使用料	249,799	0.7	54,268	0.3	事業所税				×	繰上立金	-	-	
手数料	88,260	0.2	15,862	0.1	都市計画税				×	繰上立金	-	-	
国庫支出	5,539,054	15.6	-	-	水利地益税等				×	繰上立金	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税				×	繰上立金	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税				×	繰上立金	-	-	
都道府県支出金	2,158,850	6.1	-	-	合 計				×	繰上立金	-	-	
財産収入	83,403	0.2	-	-	内 入湯税				×	繰上立金	-	-	
繰入金	381,100	1.1	-	-	事業所税				×	繰上立金	-	-	
繰入金	2,184,068	6.1	-	-	都市計画税				×	繰上立金	-	-	
繰入金	1,861,892	5.2	-	-	水利地益税等				×	繰上立金	-	-	
繰入金	680,128	1.9	14,136	0.1	法定外目的税				×	繰上立金	-	-	
地方債	4,702,572	13.2	-	-	旧法による税				×	繰上立金	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計				×	繰上立金	-	-	
うち臨時財政対策債	155,072	0.4	-	-	内 入湯税				×	繰上立金	-	-	
歳入合計	35,617,090	100.0	16,014,329	100.0	事業所税				×	繰上立金	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	3,672,654	3,538,912
うち職員給与	5,092,346	15.0	4,930,449	4,910,370	30.4	議会費	172,634	0.5	-	172,301	基準財政収入額	15,008,951	14,879,547
扶助費	3,117,191	9.2	3,022,017	-	-	総務費	6,314,353	18.6	2,019,817	4,323,062	標準税収入額等	4,539,437	4,369,784
公債費	4,147,721	12.2	1,277,434	1,172,118	7.2	民生費	7,821,972	23.1	116,768	4,192,964	標準財政規模	16,030,806	16,288,188
内 元利償還金	4,311,555	12.7	4,269,482	4,267,913	26.4	衛生費	2,621,853	7.7	64,278	2,214,208	財政力指数	0.24	0.24
内 一時借入金	111,194	0.3	104,673	104,673	0.6	労働費	12,460	0.0	-	5,632	実質収支比率(%)	8.3	9.5
内 一時借入金	20	0.0	20	20	0.0	農林水産業費	3,642,829	10.8	1,714,152	1,347,976	公債費負担比率(%)	18.9	18.6
(義務的経費計)	13,662,836	40.3	10,582,058	10,455,094	64.7	農林水産業費	3,642,829	10.8	1,714,152	1,347,976	健全率	-	-
維持補修費	3,577,800	10.6	2,668,605	2,021,414	12.5	商工費	772,852	2.3	3,868	541,077	健全率	-	-
維持補修費	184,481	0.5	109,580	104,673	0.6	土木費	2,414,869	7.1	1,588,998	863,663	健全率	-	-
補助費	4,156,123	12.3	3,186,952	1,501,669	9.3	消防費	1,570,433	4.6	649,674	891,967	健全率	-	-
うち一部事務組合負担	229,521	0.7	205,221	205,221	1.3	教育費	2,948,577	8.7	757,589	2,307,052	健全率	-	-
繰上立	2,503,845	7.4	2,044,444	1,773,670	11.0	災害復旧費	1,162,410	3.4	-	154,366	健全率	-	-
繰上立	1,471,350	4.3	1,468,941	-	-	公債費	4,422,769	13.1	-	4,374,175	健全率	-	-
投資・出資金・貸付金	246,549	0.7	139,411	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率	-	-
投資的経費	8,075,027	23.8	1,188,452	-	-	歳出合計	33,878,011	100.0	6,915,144	21,388,443	健全率	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-	繰上立	-	-	-	-	健全率	-	-
普通建設事業費	6,915,144	20.4	1,036,613	15,766,253千円	97.5%	繰上立	4,034,834	12.2	43,679	-109,155	健全率	-	-
うち補助	2,653,389	7.8	68,707	97.5%	(98.5%)	国民健康保険料	1,012,717	3.0	5,740	5,740	健全率	-	-
うち単独	4,150,005	12.2	951,721	(減取補填債(特例分)	-	国民健康保険料	520,636	1.5	89	89	健全率	-	-
災害復旧事業費	1,159,883	3.4	151,839	及臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険料	108,074	0.3	89	89	健全率	-	-
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険料	490,202	1.4	-	-	健全率	-	-
歳出合計	33,878,011	100.0	21,388,443	23,127,522千円	-	その他	1,853,644	5.5	389	389	健全率	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	6,509人 7,135人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1
		増減率		-8.8%	令5.1.1	6,283人	6,032人	区分	令和2年国調	平成27年国調	38	3562		
		面積		30.38km ²	令4.1.1	6,437人	6,164人	第1次	250	257	愛媛県	上島町	地方交付税種地	2-1
		人口密度		214人	増減率	-2.4%	-2.1%	第2次	9.1	8.9				
								第3次	944	1,030				
									34.3	35.6				
									1,557	1,604				
									56.6	55.5				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地方譲与税		532,273	8.0	532,273	13.1	普通税			旧新産×	歳入総額	6,614,693		7,210,984	
地方譲与税		27,008	0.4	27,008	0.7	法定普通税			旧工特×	歳入総額	6,469,444		7,047,098	
利子割交付金		536	0.0	536	0.0	市町村民税			低開発×	歳入総額	145,249		163,886	
配当割交付金		3,206	0.0	3,206	0.1	内個人均等割			旧産炭×	歳入総額	73,260		29,985	
株式等譲渡所得割交付金		2,627	0.0	2,627	0.1	所得割			山振×	歳入総額	71,989		133,901	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割			過疎×	歳入総額	-61,912		86,965	
地方消費税交付金		154,335	2.3	154,335	3.8	法人税割			近畿×	歳入総額	66,542		317	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固定資産税			財政健全化×	歳入総額	-		-	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			指数表選定○	歳入総額	-		-	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×	歳入総額	-		-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税				歳入総額	-		-	
自動車税環境性能割交付金		2,267	0.0	2,267	0.1	特別土地保有税				歳入総額	-		-	
法人事業税交付金		9,429	0.1	9,429	0.2	法定外普通税				歳入総額	-		-	
地方特例交付金等		2,618	0.0	2,618	0.1	目的税				歳入総額	-		-	
内個人住民税減取補填特例交付金		2,618	0.0	2,618	0.1	入湯税				歳入総額	-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	事業所税				歳入総額	-		-	
地方交付税		3,779,664	57.1	3,299,892	81.3	都市計画税				歳入総額	-		-	
内普通交付税		3,299,892	49.9	3,299,892	81.3	水利地益税等				歳入総額	-		-	
特別交付税		479,772	7.3	-	-	法定外目的税				歳入総額	-		-	
災害復興特別交付税		-	-	-	-	旧法による税				歳入総額	-		-	
(一般財源計)		4,513,963	68.2	4,034,191	99.3	合計				歳入総額	-		-	
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	内入湯税				歳入総額	-		-	
分担金・負担金		28,222	0.4	51	0.0	事業所税				歳入総額	-		-	
使用料		152,133	2.3	1,919	0.0	都市計画税				歳入総額	-		-	
手数料		16,970	0.3	-	-	水利地益税等				歳入総額	-		-	
国庫支出		642,617	9.7	-	-	法定外目的税				歳入総額	-		-	
国有提供交付金		-	-	-	-	旧法による税				歳入総額	-		-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合計				歳入総額	-		-	
都道府県支出		460,297	7.0	-	-	内入湯税				歳入総額	-		-	
都道府県収入		25,582	0.4	21,981	0.5	事業所税				歳入総額	-		-	
繰入金		33,098	0.5	-	-	都市計画税				歳入総額	-		-	
繰入金		30,160	0.5	-	-	水利地益税等				歳入総額	-		-	
繰入金		163,886	2.5	-	-	法定外目的税				歳入総額	-		-	
繰入金		175,365	2.7	2,930	0.1	旧法による税				歳入総額	-		-	
繰入金		372,400	5.6	-	-	合計				歳入総額	-		-	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	内入湯税				歳入総額	-		-	
うち臨時財政対策債		32,800	0.5	-	-	事業所税				歳入総額	-		-	
歳入合計		6,614,693	100.0	4,061,072	100.0	都市計画税				歳入総額	-		-	
						水利地益税等				歳入総額	-		-	
						法定外目的税				歳入総額	-		-	
						旧法による税				歳入総額	-		-	
						合計				歳入総額	-		-	
						内入湯税				歳入総額	-		-	
						事業所税				歳入総額	-		-	
						都市計画税				歳入総額	-		-	
						水利地益税等				歳入総額	-		-	
						法定外目的税				歳入総額	-		-	
						旧法による税				歳入総額	-		-	
						合計				歳入総額	-		-	
						内入湯税				歳入総額	-		-	
						事業所税				歳入総額	-		-	
						都市計画税				歳入総額	-		-	
						水利地益税等				歳入総額	-		-	
						法定外目的税				歳入総額	-		-	
						旧法による税				歳入総額	-		-	
						合計				歳入総額	-		-	
						内入湯税				歳入総額	-		-	
						事業所税				歳入総額	-		-	
						都市計画税				歳入総額	-		-	
						水利地益税等				歳入総額	-		-	
						法定外目的税				歳入総額	-		-	
						旧法による税				歳入総額	-		-	
						合計				歳入総額	-		-	
						内入湯税				歳入総額	-		-	
						事業所税				歳入総額	-		-	
						都市計画税				歳入総額	-		-	
						水利地益税等				歳入総額	-		-	
						法定外目的税				歳入総額	-		-	
						旧法による税				歳入総額	-		-	
						合計				歳入総額	-		-	
						内入湯税				歳入総額	-		-	
						事業所税				歳入総額	-		-	
						都市計画税				歳入総額	-		-	
						水利地益税等				歳入総額	-		-	
						法定外目的税				歳入総額	-		-	
						旧法による税				歳入総額	-		-	
						合計				歳入総額	-		-	
						内入湯税				歳入総額	-		-	
						事業所税				歳入総額	-		-	
						都市計画税				歳入総額	-		-	
						水利地益税等				歳入総額	-		-	
						法定外目的税				歳入総額	-		-	
						旧法による税				歳入総額	-		-	
						合計				歳入総額	-		-	
						内入湯税				歳入総額	-		-	
						事業所税				歳入総額	-		-	
						都市計画税				歳入総額	-		-	
						水利地益税等				歳入総額	-		-	
						法定外目的税				歳入総額	-		-	
						旧法による税				歳入総額	-		-	
						合計				歳入総額	-		-	
						内入湯税				歳入総額	-		-	
						事業所税				歳入総額	-		-	
						都市計画税				歳入総額	-		-	
						水利地益税等				歳入総額	-		-	
						法定外目的税				歳入総額	-		-	
						旧法による税				歳入総額	-		-	
						合計				歳入総額	-		-	
						内入湯税				歳入総額	-		-	
						事業所税				歳入総額	-		-	
						都市計画税				歳入総額	-		-	
						水利地益税等				歳入総額	-		-	
						法定外目的税				歳入総額	-		-	
						旧法による税				歳入総額	-		-	
						合計				歳入総額	-		-	
						内入湯税				歳入総額	-		-	
						事業所税				歳入総額	-		-	
						都市計画税				歳入総額	-		-	
						水利地益税等				歳入総額	-		-	
						法定外目的税				歳入総額	-		-	
						旧法による税				歳入総額	-		-	
						合計				歳入総額	-		-	
						内入湯税				歳入総額	-		-	
						事業所税				歳入総額	-		-	
						都市計画税				歳入総額	-		-	
						水利地益税等				歳入総額	-		-	
						法定外目的税				歳入総額	-		-	
						旧法による税				歳入総額	-		-	
						合計				歳入総額	-		-	
						内入湯税				歳入総額	-		-	
						事業所税				歳入総額	-		-	
						都市計画税				歳入総額	-		-	
						水利地益税等				歳入総額	-		-	
						法定外目的税				歳入総額	-		-	
						旧法による税				歳入総額	-		-	
						合計				歳入総額	-		-	
						内入湯税				歳入総額	-		-	
						事業所税				歳入総額	-		-	
						都市計画税				歳入総額	-		-	
						水利地益税等				歳入総額	-		-	
						法定外目的税				歳入総額	-		-	
						旧法による税				歳入総額	-		-	
						合計				歳入総額	-		-	

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O			
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	令5.1.1	令4.1.1	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
		7,404人	8,447人	7,420人	7,394人	7,650人	7,619人	583.69km ²	13人	5.1%	4.1%	3.0%	3.0%	38	3864	愛媛県	久万高原町	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等		の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)						
地 方 税	871,931	7.9	871,931	14.8	普 通 税		871,560		100.0		第 1 次		936		1,179						
地 方 譲 与 税	273,222	2.5	273,222	4.6	法 定 普 通 税		871,560		100.0		第 2 次		27.1		30.0						
利 子 割 交 付 金	535	0.0	535	0.0	市 町 村 民 税		261,549		30.0		第 3 次		483		578						
配 当 割 交 付 金	3,211	0.0	3,211	0.1	内 個人均等割		10,354		1.2				14.0		14.7						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,642	0.0	2,642	0.0	所 得 割		218,411		25.0				2,040		2,177						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割		18,994		2.2				59.0		55.3						
地 方 消 費 税 交 付 金	184,346	1.7	184,346	3.1	法 人 税 割		13,790		1.6												
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,128	0.2	17,128	0.3	固 定 資 産 税		518,066		59.4												
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税		496,717		57.0												
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	軽自動車税		39,765		4.6												
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税		52,180		6.0												
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	7,118	0.1	7,118	0.1	特 別 土 地 保 有 税		-		-												
法 人 事 業 税 交 付 金	10,621	0.1	10,621	0.2	法 定 外 普 通 税		-		-												
地 方 特 例 交 付 金 等	2,476	0.0	2,476	0.0	目 的 税		371		0.0												
内 個人住民税減取補填特例交付金	2,476	0.0	2,476	0.0	法 定 目 的 税		371		0.0												
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税		371		0.0												
地 方 交 付 税	5,044,679	46.0	4,421,126	75.2	事 業 所 税		-		-												
内 普 通 交 付 税	4,421,126	40.3	4,421,126	75.2	都 市 計 画 税		-		-												
特 別 交 付 税	623,553	5.7	-	-	水 利 地 益 税 等		-		-												
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税		-		-												
(一 般 財 源 計)	6,417,909	58.5	5,794,356	98.5	旧 法 に よ る 税		-		-												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,245	0.0	1,245	0.0	合 計		871,931		100.0												
分 担 金 ・ 負 担 金	43,534	0.4	-	-	内 入 湯 税		371		0.0												
使 用 料	123,518	1.1	25,807	0.4	事 業 所 税		-		-												
手 庫 数 支 出 料	37,345	0.3	56	0.0	都 市 計 画 税		-		-												
国 庫 支 出 金	1,116,686	10.2	-	-	水 利 地 益 税 等		-		-												
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税		-		-												
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税		-		-												
都 道 府 県 支 出 金	559,414	5.1	-	-	合 計		871,931		100.0												
財 産 附 収 入 金	104,316	1.0	55,114	0.9	内 入 湯 税		371		0.0												
繰 上 入 金	28,222	0.3	-	-	事 業 所 税		-		-												
繰 上 入 金	1,049,862	9.6	-	-	都 市 計 画 税		-		-												
繰 上 入 金	583,783	5.3	-	-	水 利 地 益 税 等		-		-												
繰 上 入 債	201,875	1.8	4,823	0.1	法 定 外 目 的 税		-		-												
うち減取補填債(特例分)	702,800	6.4	-	-	旧 法 に よ る 税		-		-												
うち臨時財政対策債	48,200	0.4	-	-	合 計		871,931		100.0												
歳 入 合 計	10,970,509	100.0	5,881,401	100.0	内 入 湯 税		371		0.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,117,062		1,057,901	
人 員 給 付 費	2,093,130	21.4	2,034,989	2,030,022	34.2	議 会 費		71,718		0.7		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		5,538,188		5,584,937	
扶 助 費	1,434,833	14.6	1,412,518	-	-	総 務 費		1,737,140		17.7		普通建設事業費		71,718		標 準 税 収 入 額 等		1,350,746		1,284,409	
公 債 費	825,487	8.4	814,447	814,447	13.7	民 生 費		2,003,800		20.4		普通建設事業費		363		標 準 財 政 規 模		5,820,087		6,000,604	
内 元 利 償 還 金	797,827	8.1	786,787	786,787	13.3	衛 生 費		1,254,071		12.8		普通建設事業費		97,548		財 政 力 指 数		0.20		0.19	
一 時 借 入 金 利 子	27,261	0.3	27,261	27,261	0.5	衛 生 費		-		-		普通建設事業費		-		実 質 収 支 比 率 (%)		13.4		13.8	
内 一 時 借 入 金 利 子	399	0.0	399	399	0.0	農 林 水 産 業 費		1,068,738		10.9		普通建設事業費		680,917		公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.1		10.6	
(義 務 的 経 費 計)	3,487,240	35.6	3,004,673	2,998,242	50.6	農 林 水 産 業 費		1,068,738		10.9		普通建設事業費		218,288		判 断 全 率 化		-		-	
物 持 補 修 費	1,713,098	17.5	1,175,543	778,593	13.1	商 工 費		406,684		4.1		普通建設事業費		26,663		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
維 持 補 修 費	82,434	0.8	44,138	23,349	0.4	土 木 費		660,572		6.7		普通建設事業費		172,188		比 率 化		10.2		10.4	
補 助 費 等	2,013,659	20.5	1,220,891	554,879	9.4	消 防 費		544,824		5.6		普通建設事業費		123,419		率 化		-		-	
うち一部事務組合負担	153,030	1.6	101,132	46,166	0.8	教 育 費		865,379		8.8		普通建設事業費		83,935		積 立 金		3,403,723		3,761,114	
繰 上 入 金	1,044,643	10.7	916,316	756,942	12.8	災 害 復 旧 費		364,072		3.7		普通建設事業費		-		現 在 高		249,342		249,267	
繰 上 入 債	143,503	1.5	114,204	-	-	公 債 費		825,487		8.4		普通建設事業費		814,447		地 方 債 現 在 高		1,754,531		1,878,076	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	20,230	0.2	-	-	-	諸 支 出 金		-		-		普通建設事業費		-		積 立 金		9,329,746		9,424,773	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		普通建設事業費		-		積 立 金		-		-	
投 資 的 経 費	1,297,678	13.2	440,510	-	-	歳 出 合 計		9,802,485		100.0		普通建設事業費		933,606		積 立 金		1,754,531		1,878,076	
うち人件費	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		5,112,005 千円		51.2%		普通建設事業費		-		積 立 金		9,329,746		9,424,773	
内 普 通 建 設 事 業 費	933,606	9.5	237,516	-	-	経 常 収 支 比 率		86.2% (86.9%)		-		普通建設事業費		-		積 立 金		-		-	
うち補助費	343,714	3.5	30,866	-	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分)		-		-		普通建設事業費		-		積 立 金		-		-	
うち単独費	531,320	5.4	203,378	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く		-		-		普通建設事業費		-		積 立 金		-		-	
内 災 害 復 旧 事 業 費	364,072	3.7	202,994	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		8,084,299 千円		81.2%		普通建設事業費		-		積 立 金		-		-	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 の 他		574,258		5.8%		普通建設事業費		-		積 立 金		-		-	
歳 出 合 計	9,802,485	100.0	6,916,275	-	-	内 国 民 健 康 保 険		146,075		1.5%		普通建設事業費		-		積 立 金		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		V-2																							
				令和2年国調		平成27年国調		増減率		面積		人口密度		区分		令和2年国調		平成27年国調		38		4011		愛媛県		松前町		地方交付税種地		2-3														
				29,630人		30,064人		-1.4%		20.41km ²		1,452人		令5.1.1		30,364人		30,118人														令4.1.1		30,430人		30,235人		増減率		-0.2%		-0.4%		
歳入の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		支 状 況		積立金取崩し		実質単年度収支											
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区 分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×	
地方譲与税				4,466,539		36.1		4,466,539		61.9		普通税			4,466,539		100.0		91,758		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
地方譲与税				81,422		0.7		81,422		1.1		法定普通税			4,466,539		100.0		91,758		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
配当割交付金				3,043		0.0		3,043		0.0		市町村民税			1,647,869		36.9		91,758		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
株式等譲渡所得割交付金				18,252		0.1		18,252		0.3		個人均等割			51,423		1.2		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		所得割			1,226,483		27.5		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
地方消費税交付金				740,965		6.0		740,965		10.3		法人均等割			117,229		2.6		19,517		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		法人税割			252,734		5.7		72,241		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		固定資産税			2,510,752		56.2		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
自動車取得税交付金				-		-		-		-		うち純固定資産税			2,505,372		56.1		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
軽油引取税交付金				-		-		-		-		軽自動車税			109,672		2.5		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
自動車税環境性能割交付金				7,000		0.1		7,000		0.1		市町村たばこ税			198,246		4.4		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
法人事業税交付金				74,074		0.6		74,074		1.0		鉱産税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
地方特例交付金等				42,198		0.3		42,198		0.6		特別土地保有税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
内 個人住民税減取補填特例交付金				40,413		0.3		40,413		0.6		法定外普通税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				1,785		0.0		1,785		0.0		目的税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
内 普通交付税				1,933,282		15.6		1,745,086		24.2		法定目的税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
内 特別交付税				1,745,086		14.1		1,745,086		24.2		入湯税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
内 震災復興特別交付税				188,196		1.5		-		-		事業所税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
(一般財源計)				7,381,793		59.6		7,193,597		99.7		都市計画税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
交通安全対策特別交付金				2,842		0.0		2,842		0.0		水田地益等			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
分担金・負担金				26,504		0.2		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
使用料				84,173		0.7		5,152		0.1		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
手数料				49,407		0.4		-		-		合 計			4,466,539		100.0		91,758		-		-		-		-		-		-		-		-									
国庫支出				1,980,674		16.0		-		-		入湯税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
国有提供交付金				-		-		-		-		事業所税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		都市計画税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
都道府県支出				932,448		7.5		-		-		水田地益等			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
財産収入				9,708		0.1		62		0.0		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
寄附金				22,423		0.2		-		-		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
繰入金				84,062		0.7		-		-		合 計			4,466,539		100.0		91,758		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
繰越入金				750,474		6.1		-		-		入湯税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
繰越債				237,853		1.9		13,254		0.2		事業所税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
地方債				823,624		6.6		-		-		都市計画税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		水田地益等			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
うち臨時財政対策債				179,224		1.4		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
歳入合計				12,385,985		100.0		7,214,907		100.0		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																							
区 分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																									
うち職員				1,956,825		16.7		1,713,523		1,390,371		18.8		区 分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		4,104,395		3,993,622															
扶助				1,161,010		9.9		989,543		-		-		区 分			(A)		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		5,849,049		5,674,306																	
公債				2,451,262		20.9		671,595		670,362		9.1		区 分			議 会 費		102,073		-		102,073		標準財政収入額等		5,220,517		5,080,125															
内 元利償還金				1,037,915		8.8		1,037,915		1,037,915		14.0		区 分			民 生 費		4,889,911		41.7		323,500		2,442,335		標準財政規模		7,144,827		7,402,550													
内 一時借入金				55,116		0.5		55,116		55,116		0.7		区 分			衛 生 費		1,254,733		10.7		4,815		863,610		財政力指数		0.72		0.75													
(義務的経費計)				5,501,118		46.9		3,478,149		3,153,764		42.7		区 分			農 林 水 産 業 費		274,231		2.3		32,785		167,276		実質収支比率(%)		8.8		10.0													
維持補修費				78,195		0.7		73,210		70,842		1.0		区 分			商 工 費		288,956		2.5		-		226,139		健全率化		-		-													
補助費				2,083,642		17.8		1,739,087		989,907		13.4		区 分			土 木 費		943,937		8.0		384,246		628,017		連結実質赤字比率(%)		-		-													
うち一部事務組合負担				982,129		8.4		853,802		786,730		10.6		区 分			消 防 費		500,780		4.3		27,249		475,480		実質公債費比率(%)		9.4		8.9													
繰出金				1,251,245		10.7		1,023,437		947,980		12.8		区 分			教 育 費		773,266		6.6		54,136		742,864		公債費負担比率(%)		12.3		12.5													
積立金				432,658		3.7		432,298		-		-		区 分			災 害 復 旧 費		-		-		-		-		健全率化		-		-													
投資・出資金・貸付金				3,700		0.0		-		-		-		区 分			公 債		1,093,031		9.3		-		1,093,031		積立金高		1,026,779		721,872													
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		区 分			諸 支 出 金		-		-		-		-		現在高		349,415		349,411													
投資的経費				886,829		7.6		254,917		254,917		18.8		区 分			前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		地方債現在高		12,811,448		13,025,739													
うち人件費				32,926		0.3		32,926		32,926		0.7		区 分			歳 出 合 計		11,732,777		100.0		886,829		8,202,849		債務負担行為額(支出予定額)		593,000		-													
普通建設事業費				886,829		7.6		254,917		254,917		18.8		区 分			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		6,218,636千円		-		94,722		94,722		物件等購入保証・補償の他の実質的なもの		-		-													
うち補助				162,921		1.4		25,547		25,547		0.7		区 分			経 常 収 支 比 率		84.1% (86.2%)		-		48,719		48,719		取益事業収入		-		-													
うち単独				721,870		6.2		227,332		227,332		18.8		区 分			業 工 業 用 水 道 等 交 通 等		4,904		-		3,826		3,826		土地開発基金現在高		-		-													
災害復旧事業費				-		-		-		-		-		区 分			業 工 業 用 水 道 等 交 通 等		-																									

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	20,480人 21,239人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2								
				増減率		-3.6%	令5.1.1	20,510人	20,442人	区分	令和2年国調	平成27年国調	38	4020	地方交付税種地	2-3								
				面積		101.59km ²	令4.1.1	20,494人	20,429人	第1次	877	953	愛媛県											
				人口密度		202人	増減率	0.1%	0.1%	第2次	9.1	9.3												
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)										
地方譲与税	2,026,297	20.1	2,026,297	36.1	収入済額			構成比			超過課税分		旧新産×	歳入総額	10,099,902	10,115,038								
地方譲与税	96,137	1.0	96,137	1.7	普通税			100.0			29,692		低開発×	歳入総額	9,114,035	8,814,129								
配当交付金	1,852	0.0	1,852	0.0	法定普通税			100.0			29,692		旧産炭×	歳入歳出差引	985,867	1,300,909								
株式等譲渡所得交付金	11,115	0.1	11,115	0.2	市町村民税			43.5			29,692		山振○	翌年度に繰越すべき財源支	106,129	75,316								
分離課税所得割交付金	9,152	0.1	9,152	0.2	個人均等割			1.7			-		過疎○	実質収入	879,738	1,225,593								
地方消費税交付金	489,891	4.9	489,891	8.7	所得割			35.4			-		首都×	単年度収支	-279,837	149,891								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割			3.3			11,258		近畿×	積立債還	266	115								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			3.1			18,434		中部×	積立金取崩し	200,000	100,000								
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税			45.8			-		財政健全化等×	実質単年度収支	-479,571	50,006								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			45.0			-		指数表選定○	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
自動車税環境性能割交付金	6,742	0.1	6,742	0.1	軽自動車税			4.4			-		財源超過×	一般職	155	454,305	2,931							
法人事業税交付金	35,009	0.3	35,009	0.6	市町村たばこ税			6.3			-		-	うち消防職員	-	-	-							
地方特例交付金等	22,808	0.2	22,808	0.4	特別土地保有税			-			-		-	うち技能労務職員	2	*	*							
内 個人住民税減取補填特例交付金	20,691	0.2	20,691	0.4	法定外普通税			-			-		-	教 育 時 職 員	15	42,060	2,804							
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	2,117	0.0	2,117	0.0	目的税			-			-		-	等 合 計	-	-	-							
内 普通交付税	2,912,741	28.8	2,912,741	51.9	法定外目的税			-			-		-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	170	496,365	2,920							
内 特別交付税	215,177	2.1	-	-	入湯税			-			-		-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税			-			-		-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市 区 町 村 長	1	18.04.01	7,840			
(一般財源計)	5,826,921	57.7	5,611,744	100.0	都市計画税			-			-		-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	6,320			
交通安全対策特別交付金	1,849	0.0	1,849	0.0	都利地益等			-			-		-	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	18.04.01	5,700			
分担金・負担金	93,341	0.9	-	-	法定外目的税			-			-		-	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	18.04.01	3,190			
使用料	99,317	1.0	-	-	旧法による税			-			-		-	税務事務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	2,600			
手数料	50,240	0.5	-	-	合 計			2,026,297			100.0			29,692		伝 染 病		○	そ の 他	○	議 会 議 員	14	18.04.01	2,390
国庫支出	1,499,162	14.8	-	-																				
国有提供交付金	-	-	-	-																				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																				
都道府県支出	708,452	7.0	-	-																				
財産収入	3,532	0.0	65	0.0																				
寄附金	97,786	1.0	-	-																				
繰入金	311,126	3.1	-	-																				
繰越金	834,891	8.3	-	-																				
繰上り金	193,985	1.9	17	0.0																				
地方債	379,300	3.8	-	-																				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																				
うち臨時財政対策債	81,000	0.8	-	-																				
歳入合計	10,099,902	100.0	5,613,675	100.0																				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,098,383	2,067,442											
うち職員	1,868,155	20.5	1,690,526	1,685,658	29.6	議会費	100,010	1.1	-	100,010	基準財政需要額	5,011,124	4,938,697											
扶助	987,343	10.8	889,490	-	-	総務費	1,038,212	11.4	45,486	852,513	標準税収入額等	2,610,363	2,574,235											
公債	1,329,178	14.6	398,314	314,549	5.5	民生費	3,648,576	40.0	260,346	2,064,617	標準財政規模	5,604,186	5,741,953											
内 元利償還金	614,504	6.7	609,162	609,162	10.7	衛生費	1,008,056	11.1	64,234	633,800	財政力指数	0.43	0.44											
内 一時借入金	49,625	0.5	49,625	49,625	0.9	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	15.7	21.3											
(義務的経費計)	3,861,462	42.4	2,747,627	2,658,994	46.7	農林水産業費	254,266	2.8	37,467	216,477	公債費負担比率(%)	8.9	8.4											
維持補修費	27,177	0.3	8,911	8,911	0.2	商工費	406,477	4.5	3,615	246,386	健全断全	-	-											
補助費等	1,627,407	17.9	1,227,219	752,945	13.2	土木費	633,598	7.0	359,597	442,271	連結実質赤字比率(%)	-	-											
うち一部事務組合負担	642,284	7.0	546,784	503,506	8.8	消防費	454,616	5.0	7,689	452,353	比率化	3.3	2.4											
繰出金	989,760	10.9	773,316	681,693	12.0	教育費	848,952	9.3	22,890	717,277	積立金	1,356,359	1,156,093											
繰上り金	10,998	0.1	8,988	-	-	災害復旧費	57,143	0.6	-	-	現在高	795,374	1,003,725											
投資・出資金・貸付金	90,500	1.0	20,000	-	-	公債	664,129	7.3	-	658,787	地方債	9,595,299	9,830,503											
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	-	-											
投資的経費	858,467	9.4	383,441	-	-	前年度繰上り金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-											
うち人件費	37,873	0.4	37,873	-	-	歳出合計	9,114,035	100.0	801,324	6,384,491	保証・補償	999,898	1,262,116											
内 普通建設事業費	801,324	8.8	383,441	5,055,177千円	88.8%	繰上り金	1,290,371	13.9	-	292,585	その他の	-	-											
内 うち補助	146,856	1.6	11,548	経常収支比率	90.1%	営下水	184,615	2.0	-	248,915	取益事業収入	-	-											
内 うち単独	632,798	6.9	353,173	(減取補填債(特例分)	-	事上水	115,996	1.3	-	2,893	土地開発基金現在高	-	-											
内 災害復旧事業費	57,143	0.6	-	及び臨時財政対策債除く)	-	業介護サ	9,539	0.1	-	4,486	徴収率・計	99.5	99.0											
内 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	業工業用水	-	-	-	81	市町村民税	99.5	98.8											
歳出合計	9,114,035	100.0	6,384,491	7,370,358千円	80.3%	出のその他	703,337	7.7	-	361	純固定資産税	99.4	99.0											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	15,322人 16,742人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-O			
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-8.5%	令5.1.1	15,406人	15,347人	区分	令和2年国調	平成27年国調	38	4224	地方交付税種地	2-2			
				面積		299.43km ²	令4.1.1	15,758人	15,696人		令和2年国調	平成27年国調							
区 分				人口密度		51人	増減率			-2.2%	-2.2%	第1次	1,564	1,726	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
				第2次	19.9	21.1	第3次	1,838	1,938	23.4	23.7	4,462	4,513	愛媛県		内子町			
歳入の状況 (単位:千円・%)				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	11,236,922	12,188,111
地方譲与税				1,450,992	12.9	1,444,576	21.7	普通税			1,450,992	100.0	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
地方譲与税				188,792	1.7	188,792	2.8	法定普通税			1,450,992	100.0	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
利子割交付金				1,168	0.0	1,168	0.0	市町村民税			562,776	38.8	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
配当割交付金				7,013	0.1	7,013	0.1	内個人均等割			23,854	1.6	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
株式等譲渡所得割交付金				5,776	0.1	5,776	0.1	所得割			470,695	32.4	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	法人均等割			36,875	2.5	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
地方消費税交付金				369,806	3.3	369,806	5.5	固定資産税			721,841	49.7	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
ゴルフ場利用税交付金				22,825	0.2	22,825	0.3	うち純固定資産税			716,275	49.4	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	軽自動車税			73,170	5.0	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
自動車取得税交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税			93,205	6.4	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
軽油引取税交付金				-	-	-	-	鉱産税			-	-	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
自動車税環境性能割交付金				10,805	0.1	10,805	0.2	特別土地保有税			-	-	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
法人事業税交付金				23,964	0.2	23,964	0.4	法定外普通税			-	-	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
地方特例交付金等				12,218	0.1	12,218	0.2	目的税			-	-	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
内個人住民税減取補填特例交付金				9,933	0.1	9,933	0.1	法定外目的税			-	-	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				2,285	0.0	2,285	0.0	内入湯税			-	-	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
地方交付税				5,060,430	45.0	4,546,407	68.2	事業所税			-	-	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
内普通交付税				4,546,407	40.5	4,546,407	68.2	都市計画税			-	-	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
内特別交付税				514,023	4.6	-	-	水田地益税等			-	-	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
(一般財源計)				7,153,789	63.7	6,633,350	99.4	旧法による税			-	-	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
交通安全対策特別交付金				1,648	0.0	1,648	0.0	内入湯税			-	-	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
分担金・負担金				34,096	0.3	-	-	事業所税			-	-	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
使用料				124,763	1.1	30,301	0.5	都市計画税			-	-	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
手数料				38,624	0.3	-	-	水田地益税等			-	-	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
国庫支出金				1,458,983	13.0	-	-	法定外目的税			-	-	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
国有提供交付金				-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	内入湯税			-	-	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
都道府県支出金				847,975	7.5	-	-	事業所税			-	-	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
財産収入				20,103	0.2	-	-	都市計画税			-	-	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
寄附金				16,295	0.1	-	-	水田地益税等			-	-	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
繰入金				274,028	2.4	-	-	法定外目的税			-	-	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
繰越金				452,488	4.0	-	-	旧法による税			-	-	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
繰上金				118,009	1.1	5,482	0.1	内入湯税			-	-	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
地方債				696,121	6.2	-	-	事業所税			-	-	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	都市計画税			-	-	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
うち臨時財政対策債				66,421	0.6	-	-	水田地益税等			-	-	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
歳入合計				11,236,922	100.0	6,670,781	100.0	法定外目的税			-	-	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
内歳入合計				11,236,922	100.0	6,670,781	100.0	旧法による税			-	-	-	歳入総額	11,236,922	12,188,111	歳入総額	11,236,922	12,188,111
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,689,132	1,621,162			
うち職員				1,977,491	18.4	1,903,589	1,779,611	26.4	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,689,132	1,621,162			
うち職員				1,247,463	11.6	1,185,141	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,689,132	1,621,162			
扶助				965,314	9.0	253,227	230,086	3.4	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,689,132	1,621,162			
公債				975,013	9.1	956,930	956,930	14.2	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,689,132	1,621,162			
内元利償還金				956,286	8.9	938,203	938,203	13.9	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,689,132	1,621,162			
内一時借入金				18,727	0.2	18,727	18,727	0.3	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,689,132	1,621,162			
(義務的経費計)				3,917,818	36.4	3,113,746	2,966,627	44.0	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,689,132	1,621,162			
維持補修費				1,347,147	12.5	1,008,496	788,433	11.7	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,689,132	1,621,162			
補助費				160,458	1.5	153,620	98,775	1.5	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,689,132	1,621,162			
うち一部事務組合負担				1,910,415	17.7	1,157,168	788,502	11.7	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,689,132	1,621,162			
繰出金				418,017	3.9	418,017	381,669	5.7	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,689,132	1,621,162			
繰立金				1,026,668	9.5	804,321	740,931	11.0	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,689,132	1,621,162			
投資・出資金・貸付金				641,836	6.0	326,105	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,689,132	1,621,162			
前年度繰上充用金				183,313	1.7	179,713	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,689,132	1,621,162			
投資的経費				1,577,103	14.7	576,585	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,689,132	1,621,162			
うち人件費				35,688	0.3	35,688	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,689,132	1,621,162			
内普通建設事業費				1,350,941	12.5	492,243	5,383,268	79.9	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,689,132	1,621,162			
うち補助				734,584	6.8	119,925	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,689,132	1,621,162			
うち単独				580,524	5.4	338,628	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,689,132	1,621,162			
災害復旧事業費				226,162	2.1	84,342	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,689,132	1,621,162			
失業対策事業費				-	-	-	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,689,132	1,621,162			
歳出合計				10,764,758	100.0	7,319,754	7,791,918	71.9	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,689,132	1,621,162			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,689,132	1,621,162			
うち職員				1,977,491	18.4	1,903,589	1,779,611	26.4	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,689,132	1,621,162			
うち職員				1,247,463	11.6	1,185,141	-	-</											

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-O																									
				令和2年国調		平成27年国調		8,397人		9,626人		区分		38		4429		愛媛県		伊方町		地方交付税種地																							
				増減率		-12.8%		93.83km ²		89人		令5.1.1		8,395人		8,331人		令和2年国調		平成27年国調		第1次		1,275		1,556																			
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積		93.83km ²		89人		令4.1.1		8,689人		8,627人		増減率		-3.4%		-3.4%		第2次		30.9		32.8																			
				人口密度		89人		増減率		-3.4%		-3.4%		第3次		16.5		17.6		2,168		2,359		52.6		49.7																			
区				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振×		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×	
地方譲与税				3,777,954		33.5		3,446,839		61.4		普通税				3,777,954		100.0						×		×		×		×		×		×		×		×		×					
地方譲与税				84,935		0.8		84,935		1.5		法定普通税				3,446,839		91.2						-		-		-		-		-		-		-		-		-					
利子割交付金				652		0.0		652		0.0		市町村民税				343,604		9.1						-		-		-		-		-		-		-		-		-					
配当割交付金				3,902		0.0		3,902		0.1		内個人均等割				12,442		0.3						-		-		-		-		-		-		-		-		-					
株式等譲渡所得割交付金				3,202		0.0		3,202		0.1		所得割				250,666		6.6						-		-		-		-		-		-		-		-		-					
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		法人均等割				28,263		0.7						-		-		-		-		-		-		-		-		-					
地方消費税交付金				211,700		1.9		211,700		3.8		法人税割				52,233		1.4						-		-		-		-		-		-		-		-		-					
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		固定資産税				3,028,595		80.2						-		-		-		-		-		-		-		-		-					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		うち純固定資産税				3,028,503		80.2						-		-		-		-		-		-		-		-		-					
自動車取得税交付金				-		-		-		-		軽自動車税				35,054		0.9						-		-		-		-		-		-		-		-		-					
軽油引取税交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税				39,586		1.0						-		-		-		-		-		-		-		-		-					
自動車税環境性能割交付金				7,347		0.1		7,347		0.1		鉱産税				-		-						-		-		-		-		-		-		-		-		-					
法人事業税交付金				22,266		0.2		22,266		0.4		特別土地保有税				-		-						-		-		-		-		-		-		-		-		-					
地方特例交付金等				2,319		0.0		2,319		0.0		法定外普通税				331,115		8.8						-		-		-		-		-		-		-		-		-					
内個人住民税減取補填特例交付金				1,936		0.0		1,936		0.0		目的税				-		-						-		-		-		-		-		-		-		-		-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				383		0.0		383		0.0		内入湯税				-		-						-		-		-		-		-		-		-		-		-					
地方交付税				2,082,395		18.5		1,766,638		31.5		事業所税				-		-						-		-		-		-		-		-		-		-		-					
内普通交付税				1,766,638		15.7		1,766,638		31.5		都市計画税				-		-						-		-		-		-		-		-		-		-		-					
内特別交付税				315,757		2.8		-		-		法定外目的税				-		-						-		-		-		-		-		-		-		-		-					
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		旧法による税				-		-						-		-		-		-		-		-		-		-		-					
(一般財源計)				6,196,672		55.0		5,549,800		98.9		内入湯税				-		-						-		-		-		-		-		-		-		-		-					
交通安全対策特別交付金				852		0.0		852		0.0		事業所税				-		-						-		-		-		-		-		-		-		-		-					
分担金・負担金				35,791		0.3		-		-		都市計画税				-		-						-		-		-		-		-		-		-		-		-					
使用料				86,350		0.8		34,666		0.6		水田地益等				-		-						-		-		-		-		-		-		-		-		-					
手数料				16,096		0.1		40		0.0		法定外目的税				-		-						-		-		-		-		-		-		-		-		-					
国庫支出				1,431,396		12.7		-		-		旧法による税				-		-						-		-		-		-		-		-		-		-		-					
国有提供交付金				-		-		-		-		合				3,777,954		100.0						-		-		-		-		-		-		-		-		-					
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		合				3,777,954		100.0						-		-		-		-		-		-		-		-		-					
都道府県支出				952,206		8.4		-		-		議員公務災害				-		-						○		○		○		○		○		○		○		○							
財産収入				81,983		0.7		-		-		非常勤公務災害				-		-						×		×		×		×		×		×		×		×							
寄附金				111,715		1.0		-		-		退職手当				-		-						○		○		○		○		○		○		○		○							
繰入金				728,446		6.5		-		-		事務機共同				-		-						○		○		○		○		○		○		○		○							
繰越入金				1,333,958		11.8		-		-		税務事務				-		-						○		○		○		○		○		○		○		○							
繰越入金				97,223		0.9		27,440		0.5		旧法による税				-		-						×		×		×		×		×		×		×		×							
繰越地方債				201,200		1.8		-		-		合				3,777,954		100.0						-		-		-		-		-		-		-		-							
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		議員公務災害				-		-						○		○		○		○		○		○		○		○							
うち臨時財政対策債				65,700		0.6		-		-		非常勤公務災害				-		-						×		×		×		×		×		×		×		×							
歳入合計				11,273,888		100.0		5,612,798		100.0		退職手当				-		-						○		○		○		○		○		○		○		○							
退職手当				-		-		-		-		事務機共同				-		-						○		○		○		○		○		○		○		○							
退職手当				-		-		-		-		税務事務				-		-						○		○		○		○		○		○		○		○							
退職手当				-		-		-		-		旧法による税				-		-						×		×		×		×		×		×		×		×							
退職手当				-		-		-		-		合				3,777,954		100.0						-		-		-		-		-		-		-		-							
退職手当				-		-		-		-		議員公務災害				-		-						○		○		○		○		○		○		○		○							
退職手当				-		-		-		-		非常勤公務災害				-		-						×		×		×		×		×		×		×		×							
退職手当				-		-		-		-		退職手当				-		-						○		○		○		○		○		○		○		○							
退職手当				-		-		-		-		事務機共同				-		-						○		○		○		○		○		○		○		○							
退職手当				-		-		-		-		税務事務				-		-						○		○		○		○		○		○		○		○							
退職手当				-		-		-		-		旧法による税				-		-						×		×		×		×		×		×		×		×							
退職手当				-		-		-		-		合				3,777,954		100.0						-		-		-		-		-		-		-		-							
退職手当				-		-		-		-		議員公務災害				-		-						○		○		○		○		○		○		○		○							
退職手当				-		-		-		-		非常勤公務災害				-		-						×		×		×		×		×		×		×		×							
退職手当				-		-		-		-		退職手当				-		-						○		○		○		○		○		○		○		○							
退職手当				-		-		-		-		事務機共同				-		-						○		○		○		○		○		○		○		○							
退職手当				-		-		-		-		税務事務				-		-						○		○		○		○		○		○		○		○							
退職手当				-		-		-		-		旧法による税				-		-						×		×		×		×		×		×		×		×							
退職手当				-		-		-		-		合				3,777,954		100.0						-		-		-		-		-		-		-		-							
退職手当				-		-		-		-		議員公務災害				-		-						○		○		○		○		○		○		○		○							
退職手当				-		-		-		-		非常勤公務災害				-		-						×		×		×		×		×		×		×		×							
退職手当				-		-		-		-		退職手当				-		-																											

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	3,674人 4,072人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2	
		増減率		-9.8%	令5.1.1	3,661人	3,625人	区分	令和2年国調	平成27年国調	38	4844		
		面積		98.45 km ²	令4.1.1	3,747人	3,726人	第1次	262	291	愛媛県	松野町	地方交付税種地	
		人口密度		37人	増減率	-2.3%	-2.7%	第2次	15.7	16.2			2-2	
								第3次	285	335				
									17.1	18.7				
									1,122	1,165				
									67.2	65.0				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
地方譲与税		290,677	6.5	290,677	11.8	普通税				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	
地方譲与税		55,076	1.2	55,076	2.2	法定普通税				290,677	100.0	-	低開発×	
利子割交付金		228	0.0	228	0.0	市町村民税				106,595	36.7	-	旧産炭×	
配当割交付金		1,377	0.0	1,377	0.1	内個人均等割				5,235	1.8	-	山振○	
株式等譲渡所得割交付金		1,141	0.0	1,141	0.0	所得割				93,352	32.1	-	過疎×	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割				5,531	1.9	-	首都×	
地方消費税交付金		85,154	1.9	85,154	3.5	法人税割				2,477	0.9	-	近畿×	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固定資産税				144,156	49.6	-	中○	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税				142,089	48.9	-	財政健全化等×	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税				17,143	5.9	-	指数表選定○	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税				22,783	7.8	-	財源超過×	
自動車税環境性能割交付金		3,429	0.1	3,429	0.1	特別土地保有税				-	-	-	-	
法人事業税交付金		3,516	0.1	3,516	0.1	法定外普通税				-	-	-	-	
地方特例交付金等		1,216	0.0	1,216	0.0	目的税				-	-	-	-	
内個人住民税減取補填特例交付金		1,216	0.0	1,216	0.0	法定目的税				-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	内入湯税				-	-	-	-	
地方交付税		2,188,605	49.2	2,016,642	82.0	事業所税				-	-	-	-	
内普通交付税		2,016,642	45.4	2,016,642	82.0	都市計画税				-	-	-	-	
特別交付税		171,963	3.9	-	-	水利地益税等				-	-	-	-	
訳震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税				-	-	-	-	
(一般財源計)		2,630,419	59.2	2,458,456	100.0	旧法による税				-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金		499	0.0	499	0.0	内入湯税				-	-	-	-	
分担金・負担金		8,179	0.2	-	-	事業所税				-	-	-	-	
使用料		36,943	0.8	-	-	都市計画税				-	-	-	-	
手数料		10,719	0.2	-	-	水利地益税等				-	-	-	-	
国庫支出		500,010	11.2	-	-	法定外目的税				-	-	-	-	
国有提供交付金		-	-	-	-	旧法による税				-	-	-	-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合計				290,677	100.0	-	-	
都道府県支出		286,310	6.4	-	-	議員公務災害○				し尿処理○	市区町村長	1	28.04.01	6,750
財産収入		6,012	0.1	-	-	非常勤公務災害×				ごみ処理○	副市区町村長	1	28.04.01	5,355
寄附		7,534	0.2	-	-	退職手当○				火葬場○	教 育 長	1	28.04.01	5,082
繰入金		38,355	0.9	-	-	事務機共同×				常備消防○	議 会 議 長	1	28.04.01	2,130
繰越		100,677	2.3	-	-	税務事務×				小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	28.04.01	1,780
繰上		100,677	2.3	-	-	老人福祉○				中 学 校 ×	議 会 議 員	5	28.04.01	1,630
繰下		53,839	1.2	17	0.0	伝 染 病 ×				そ の 他 ○				
地方債		766,743	17.2	-	-									
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-									
うち臨時財政対策債		20,543	0.5	-	-									
歳入合計		4,446,239	100.0	2,458,972	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)														
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
うち職員		715,075	16.7	679,578	640,316	25.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	360,434	347,266
扶助		413,710	9.6	390,832	-	-	議 会 費	40,239	0.9	-	40,239	基 準 財 政 需 要 額	2,377,076	2,344,575
公債		307,340	7.2	75,382	75,216	3.0	総 務 費	1,014,102	23.6	431,887	540,546	標 準 税 収 入 額 等	439,437	421,786
元利償還金		525,936	12.3	510,720	510,720	20.6	民 生 費	822,724	19.2	491	499,931	標 準 財 政 規 模	2,476,622	2,497,092
一時借入金		10,559	0.2	10,489	10,489	0.4	衛 生 費	351,755	8.2	8,886	297,035	財 政 力 指 数	0.16	0.16
(義務的経費計)		1,559,407	36.3	1,276,666	1,237,238	49.9	農 林 水 産 業 費	296,756	6.9	54,374	175,706	実 質 収 支 比 率 (%)	5.6	9.1
維持補修費		590,132	13.8	482,846	400,466	16.2	商 工 費	349,686	8.1	69,594	139,258	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.5	18.0
補助費		3,202	0.1	3,202	3,202	0.1	土 木 費	412,698	9.6	392,433	112,111	判 断 全 比 率 化	-	-
うち一部事務組合負担		596,170	13.9	335,648	244,354	9.9	消 防 費	128,017	3.0	20,867	108,321	健 全 率 化	-	-
繰出		417,942	9.7	353,549	218,070	8.8	教 育 費	325,543	7.6	107,034	219,061	積 立 金	1,101,053	964,403
繰立		20,093	0.5	13,088	-	-	災 害 復 旧 費	13,298	0.3	-	6,333	財 政 特 定 目 的	115,377	115,342
投資・出資金・貸付		6,000	0.1	-	-	-	公 債 費	536,992	12.5	-	521,706	現 在 高	268,344	280,668
前年度繰上充用		-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,761,353	5,520,546
投資的経費		1,098,864	25.6	195,248	-	-	歳 出 合 計	4,291,810	100.0	1,085,566	2,660,247	物 件 等 購 入	-	312,351
うち人件費		59,809	1.4	59,546	2,103,330千円	84.8%	繰 公 計	417,942	9.7	38,772	38,772	保 証 ・ 補 償	-	-
普通建設事業費		1,085,566	25.3	188,915	84.8%	(85.5%)	営 簡 易 水 道	12,679	0.3	28,544	28,544	そ の 他	5,074	7,032
うち補助		171,740	4.0	19,219	(減取補填債(特例分)		事 上 水 道	-	-	648	648	取 益 事 業 収 入	-	-
うち単独		899,691	21.0	163,656	及び臨時財政対策債除く)		業 工 業 用 水 道	-	-	918	918	土 地 開 発 基 金 現 在 高	75,805	75,805
災害復旧事業費		13,298	0.3	6,333	歳 入 一 般 財 源 等		等 交 通	-	-	73	73	徴 収 率 ・ 計	99.1	97.4
失業対策事業費		-	-	-	2,814,676千円	84.8%	出 の 他	197,541	4.6	-	-	市 町 村 民 税	99.5	99.3
歳出合計		4,291,810	100.0	2,660,247	2,814,676千円	84.8%	出 の 他	207,722	4.8	376	376	純 固 定 資 産 税	98.9	95.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	9,682人 10,705人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2				
		増減率		-9.6%	令5.1.1	9,563人	9,493人	区分	令和2年国調	38	4887						
		面積		241.88km ²	令4.1.1	9,741人	9,671人	第1次	平成27年国調	愛媛県	鬼北町	地方交付税種地	2-2				
		人口密度		40人	増減率	-1.8%	-1.8%	第2次									
								第3次									
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)				
地 方 税	915,534	8.4	915,534	18.6	普 通 税	915,534	100.0	新 産 業 特 種 税	×	一 般 職 員	147	439,971	2,993				
地 方 譲 与 税	126,703	1.2	126,703	2.6	法 定 普 通 税	915,534	100.0	低 開 発 特 種 税	×	う ち 消 防 職 員	-	-	-				
利 子 割 交 付 金	744	0.0	744	0.0	市 町 村 民 税	357,340	39.0	旧 産 炭 税	×	う ち 技 能 労 務 員	3	9,495	3,165				
配 当 割 交 付 金	4,471	0.0	4,471	0.1	内 個 人 均 等 割	15,004	1.6	山 振 興 税	○	教 育 時 職 員	-	-	-				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,686	0.0	3,686	0.1	所 得 割	302,863	33.1	過 疎 税	○	等 合 計	147	439,971	2,993				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	24,243	2.6	首 都 圏 振 興 税	×	ラ ス パ イ レ ス 指 数			94.3				
地 方 消 費 税 交 付 金	230,752	2.1	230,752	4.7	法 人 税 割	15,230	1.7	近 畿 圏 振 興 税	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	446,017	48.7	中 部 圏 振 興 税	×	議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	22.04.01	7,310
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	443,956	48.5	指 数 表 選 定	○	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	22.04.01	5,840
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	46,464	5.1	財 源 超 過	×	退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	22.04.01	5,200
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	65,713	7.2			事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	17.04.01	2,400
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,776	0.1	5,776	0.1	鉦 産 産 税	-	-			税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	1,880
法 人 事 業 税 交 付 金	13,251	0.1	13,251	0.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-			旧 法 定 外 目 的 税	-	中 学 校	×	議 会 議 員	10	17.04.01	1,730
地 方 特 例 交 付 金 等	6,199	0.1	6,199	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-			目 的 税	-	そ の 他	○				
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	5,211	0.0	5,211	0.1	法 定 目 的 税	-	-			内 入 湯 税	-						
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	988	0.0	988	0.0	事 業 所 税	-	-			都 市 計 画 税	-						
地 方 交 付 税	3,955,737	36.2	3,612,067	73.3	水 利 地 益 税 等	-	-			法 定 外 目 的 税	-						
内 普 通 交 付 税	3,612,067	33.0	3,612,067	73.3	旧 法 定 外 目 的 税	-	-			合 計	915,534	100.0					
内 特 別 交 付 税	343,670	3.1	-	-	合 計	915,534	100.0										
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-													
(一 般 財 源 計)	5,262,853	48.1	4,919,183	99.8													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	964	0.0	964	0.0													
分 担 金 ・ 負 担 金	67,362	0.6	-	-													
使 用 料	66,665	0.6	1,602	0.0													
手 庫 数 支 出	85,107	0.8	2,025	0.0													
国 庫 支 出	958,652	8.8	-	-													
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-													
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-													
都 道 府 県 支 出	468,934	4.3	-	-													
都 道 府 県 支 出 金	30,302	0.3	4,433	0.1													
都 道 府 県 支 出 金	86,589	0.8	-	-													
都 道 府 県 支 出 金	246,683	2.3	-	-													
都 道 府 県 支 出 金	364,787	3.3	-	-													
都 道 府 県 支 出 金	247,617	2.3	1,102	0.0													
都 道 府 県 支 出 債	3,049,429	27.9	-	-													
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-													
うち 臨 時 財 政 対 策 債	45,329	0.4	-	-													
歳 入 合 計	10,935,944	100.0	4,929,309	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,043,294	995,133				
う ち 職 員 給 付 金	1,587,348	14.9	1,496,734	1,413,506	28.4	議 会 費	60,844	0.6	-	60,844	4,654,264	4,718,243					
扶 助 費	959,606	9.0	948,898	-	-	総 務 費	2,092,311	19.6	241,864	1,509,080	1,287,019	1,227,407					
公 債 費	665,470	6.2	173,252	164,019	3.3	民 生 費	2,724,950	25.5	871,490	1,172,442	4,944,415	5,125,965					
内 元 利 償 還 金	933,339	8.7	903,991	903,991	18.2	衛 生 費	2,724,950	25.5	871,490	1,172,442	0.22	0.23					
利 子	16,866	0.2	14,745	14,745	0.3	衛 生 費	981,213	9.2	104,027	706,558	3.8	6.5					
一 時 借 入 金 利 子	135	0.0	135	135	0.0	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	15.2	14.8					
(義 務 的 経 費 計)	3,203,158	30.0	2,588,857	2,496,396	50.2	農 林 水 産 業 費	748,709	7.0	308,110	384,369	判 断 全 比 率 化	-	-				
物 持 補 修 費	974,993	9.1	672,876	538,653	10.8	商 工 費	208,197	1.9	61,366	131,009	健 全 率 化	-	-				
維 持 補 修 費	31,433	0.3	21,581	14,745	0.4	土 木 費	560,384	5.2	487,311	172,262	6.4	6.0					
補 助 費	1,585,945	14.9	1,245,134	880,563	17.7	消 防 費	254,371	2.4	17,155	237,466	-	-					
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	375,514	3.5	359,014	342,788	6.9	教 育 費	2,047,059	19.2	1,577,630	478,726	積 立 金 高	1,932,636	1,931,525				
繰 上 充 用 金	665,768	6.2	549,814	490,645	9.9	災 害 復 旧 費	50,528	0.5	-	10,392	財 政 特 定 目 的 債	459,073	169,047				
積 立 金	479,928	4.5	388,058	-	-	公 債 費	950,340	8.9	-	918,871	地 方 債 現 在 高	3,031,136	3,064,922				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	18,200	0.2	8,200	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	10,393,012	8,276,922				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	978,631	1,772,580				
投 資 的 経 費	3,719,481	34.8	307,499	307,499	3.0	歳 出 合 計	10,678,906	100.0	3,668,953	5,782,019	保 証 ・ 補 償 そ の 他	69,161	68,292				
う ち 人 件 費	83,057	0.8	83,057	83,057	0.8	繰 上 充 用 金	973,419	9.1	-	7,285	實 質 的 な も の	-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費	3,668,953	34.4	297,107	297,107	2.8	公 病 院	208,451	1.9	-	-11,324	取 益 事 業 収 入	-	-				
うち 補 助 費	475,083	4.4	27,204	27,204	0.3	事 業 上 水 道	99,200	0.9	-	1,627	土 地 開 発 基 金 現 在 高	269,636	269,604				
うち 単 独 費	3,171,127	29.7	268,910	268,910	2.5	下 水 道	62,433	0.6	-	2,344	徴 収 率 ・ 計	99.6	98.9				
内 災 害 復 旧 事 業 費	50,528	0.5	10,392	10,392	0.1	等 工 業 用 水 道	-	-	-	-	合 計	99.8	99.2				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険	124,256	1.2	-	79	市 町 村 民 税	99.8	99.7				
歳 出 合 計	10,678,906	100.0	5,782,019	5,782,019	53.6	出 の そ の 他	479,079	4.5	-	331	純 固 定 資 産 税	99.5	98.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	19,601人 21,902人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-0
				増減率		-10.5%	令 5. 1. 1	19,575人	19,470人	区分	令和2年国調	平成27年国調	38	5069		
				面積		238.99 km ²	令 4. 1. 1	20,052人	19,958人	第 1 次	1,797	1,998	愛媛県	愛南町	地方交付税種地	2-1
				人口密度		82人	増減率	-2.4%	-2.4%	第 2 次	20.6	21.1				
										第 3 次	14.5	14.4				
											5,646	6,114				
											64.8	64.5				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)										
地方譲与税		1,824,959	10.8	1,824,959	19.1	区 分										
地方譲与税		148,192	0.9	148,192	1.6	収入済額										
利子割交付金		1,612	0.0	1,612	0.0	構成比										
配当割交付金		9,654	0.1	9,654	0.1	超過課税分										
株式等譲渡所得割交付金		7,926	0.0	7,926	0.1	旧新産×										
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	低開発×										
地方消費税交付金		470,418	2.8	470,418	4.9	旧工特×										
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	旧産炭×										
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	山振○										
自動車取得税交付金		-	-	-	-	過疎×										
軽油引取税交付金		-	-	-	-	首都×										
自動車税環境性能割交付金		10,660	0.1	10,660	0.1	近畿×										
法人事業税交付金		28,193	0.2	28,193	0.3	中部×										
地方特例交付金等		6,431	0.0	6,431	0.1	財政健全化×										
内 個人住民税減収補填特例交付金		5,699	0.0	5,699	0.1	指数表選定○										
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		732	0.0	732	0.0	財源超過×										
内 普通交付税		6,919,646	41.1	6,919,646	72.6	一般職										
内 特別交付税		697,482	4.1	-	-	うち消防職員										
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	うち技能労務員										
(一般財源計)		10,125,173	60.2	9,427,691	98.9	教 育 時 職 員 計										
交通安全対策特別交付金		1,632	0.0	1,632	0.0	ラ ス パ イ レ ス 指 数										
分担金・負担金		126,031	0.7	-	-	一部事務組合加入の状況										
使用料		184,378	1.1	-	-	特別職等										
手数料		40,490	0.2	-	-	定 数										
国庫支出		1,815,449	10.8	-	-	適用開始年月日										
国有提供交付金		-	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
(特別区財調交付金)		997,415	5.9	-	-	一 一 般 職 員 333 991,341 2,977										
都道府県支出		159,782	0.9	34,347	0.4	一 一 般 職 員 40 97,560 2,439										
財産収入		989,078	5.9	-	-	一 一 般 職 員 7 18,725 2,675										
繰入金		398,652	2.4	-	-	一 一 般 職 員 5 16,703 3,341										
繰越金		876,606	5.2	-	-	一 一 般 職 員 338 1,008,044 2,982										
繰上金		226,780	1.3	71,169	0.7	一 一 般 職 員 1 27,04.01 7,700										
地方債		887,519	5.3	-	-	一 一 般 職 員 1 27,04.01 6,250										
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	一 一 般 職 員 1 27,04.01 5,700										
うち臨時財政対策債		83,619	0.5	-	-	一 一 般 職 員 1 26,04.01 2,860										
歳入合計		16,828,985	100.0	9,534,839	100.0	一 一 般 職 員 1 26,04.01 2,270										
						一 一 般 職 員 12 16,10.01 1,810										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
うち職員		3,435,550	21.4	3,170,608	3,101,227	32.2	区 分							1,966,883	1,924,070	
扶助		2,346,318	14.6	2,136,567	-	-	決 算 額							8,876,158	9,019,907	
公債		1,611,188	10.1	447,470	446,385	4.6	構 成 比							2,447,612	2,384,623	
元利償還金		2,381,568	14.9	2,376,815	2,376,815	24.7	(A)のうち							9,450,877	9,807,105	
一時借入金		2,322,611	14.5	2,318,072	2,318,072	24.1	(A)の							0.22	0.22	
(義務的経費計)		58,875	0.4	58,661	58,661	0.6	普通建設事業費							7.2	7.8	
維持補修		82	0.0	82	82	0.0	充 当 一 般 財 源 等							21.2	20.7	
維持補修		7,428,306	46.4	5,994,893	5,924,427	61.6	農 林 水 産 業 費							-	-	
補助費		2,768,757	17.3	1,227,508	1,069,239	11.1	商 工 費							-	-	
うち一部事務組合負担		86,105	0.5	65,028	65,028	0.7	土 木 費							9.6	9.0	
繰出金		2,113,326	13.2	1,239,074	910,703	9.5	消 防 費							-	-	
繰立金		289,218	1.8	279,390	279,390	2.9	教 育 費							4,321,366	4,313,523	
投資・出資金・貸付金		1,517,355	9.5	1,220,034	969,644	10.1	災 害 復 旧 費							367,884	367,215	
前年度繰上充用金		424,414	2.6	29,113	-	-	公 債 費							6,474,041	6,456,791	
投資的経費		71,770	0.4	65,841	-	-	諸 支 出 金							15,479,751	16,914,843	
うち人件費		1,613,254	10.1	561,069	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金							385,827	381,389	
普通建設事業費		41,228	0.3	31,896	-	-	歳 出 合 計							80,452	101,184	
うち補助		1,486,875	9.3	558,908	8,939,041 千円	92.9%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計							-	-	
うち単独		456,499	2.8	37,416	92.9%	(93.8%)	経 常 収 支 比 率							-	-	
うち単独		875,816	5.5	425,432	(減収補填債(特例分)		経 常 収 支 比 率							-	-	
災害復旧事業費		126,379	0.8	2,161	及び臨時財政対策債除く)		経 常 収 支 比 率							-	-	
歳入一般財源等		-	-	-	歳入一般財源等		経 常 収 支 比 率							-	-	
歳入合計		16,023,287	100.0	10,402,560	11,208,258 千円		経 常 収 支 比 率							99.3	97.9	
							出 の そ の 他							99.5	99.1	
							出 の そ の 他							98.9	96.4	
							出 の そ の 他							99.2	97.7	
							出 の そ の 他							99.6	99.2	
							出 の そ の 他							98.7	96.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)